

地方独立行政法人 岩手県工業技術センター
平成25事業年度に係る業務の実績に関する評価報告書

平成26年8月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

目 次

	ペー ジ		ペー ジ
1 法人の概要	 1	(4)情報発信及び情報公開	
2 全体評価	 2	1)情報の発信	 23
3 項目別の状況	 4	2)情報の公開	 23
I 中期目標の期間	 4	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に 関する事項	 4	1 組織運営の改善	 24
1 復興支援業務	 5	2 事務等の効率化・合理化	 25
2 基幹業務		3 職員のモチベーション及び業務遂行能力の向上	
(1)基本サービス分野		(1)職員のモチベーション向上	 26
1)技術相談	 7	(2)職員の能力開発	 27
2)依頼試験等	 8	4 環境・安全衛生マネジメント	
3)機器貸出	 9	(1)環境マネジメント	 28
(2)研究開発分野		(2)安全衛生マネジメント	 29
1)県等公共団体からの受託研究	 11	5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施	 30
2)競争的外部資金を活用した研究	 12	Ⅳ 財務内容の改善に関する事項	
3)企業等との共同研究・受託研究	 13	1 方針	
4)自主財源研究(基盤的先導的研究)	 14	(1)競争的外部資金その他の自己収入の確保	 31
5)研究成果の事業化支援	 15	(2)経費の抑制	 32
6)技術ロードマップの着実な推進	 16	(3)事業の効率化	 33
7)研究業務マネジメント力の強化	 16	2 予算	 34
(3)技術移転・普及及び産業人材育成分野		3 収支計画	 34
1)講習会等開催	 18	4 資金計画	 35
2)特許実施許諾、特許流通等	 18	V 短期借入金の限度額	 36
3)技術者受入型開発支援	 19	Ⅵ 重要な財産の譲渡・担保計画	 36
4)研修生受入等	 19	Ⅶ 剰余金の使途	 36
5)講師・審査員等派遣	 20	Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	
6)技術移転の推進	 21	1 施設・設備の整備に関する計画	 37
		2 人事に関する計画	 38

1 法人の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

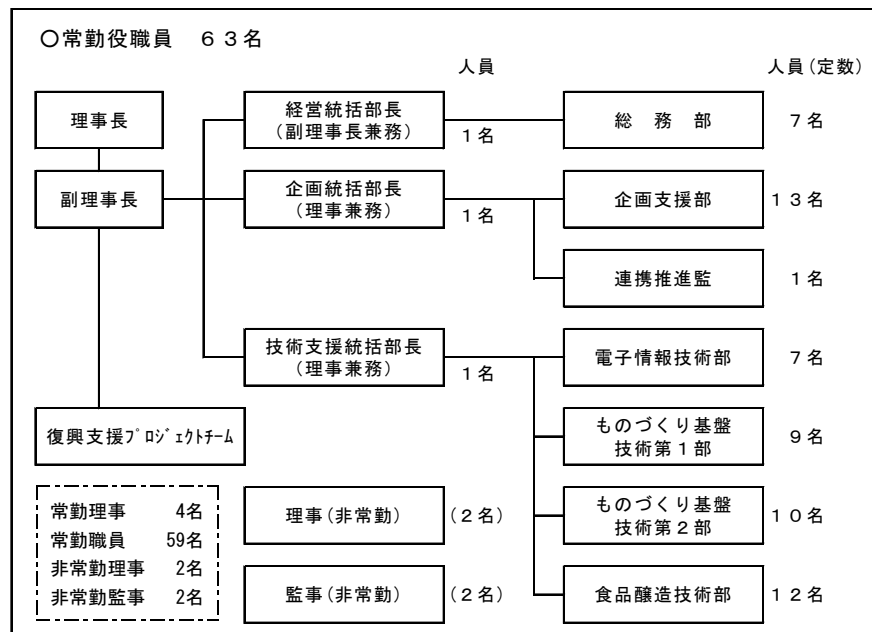
(2) 所在地

岩手県盛岡市

(3) 役員 (H25. 4. 1 現在)

理事長 阿部 健
副理事長 小山 康文 (経営統括部長)
理事 藤澤 充 (企画統括部長)
理事 佐々木英幸 (技術支援統括部長)
理事 (非常勤) 鈴木 宏延
理事 (非常勤) 三浦 学
監事 (非常勤) 吉田 富榮
監事 (非常勤) 山火 弘敬

(4) 組織



(人員はH25. 4. 1 現在)

(5) 法人の特徴等

ア 沿革

地方独立行政法人岩手県工業技術センター (以下「センター」という。) は、明治6年(1873)に岩手県勸業試験所という名称で、農工振興を目的に日本で最も古い公設試験場として創立されました。

やがて、大正10年(1921)に岩手県工業試験場と改称され、工業系試験研究機関としての原型が完成しました。

その後、昭和18年(1943)、岩手県工業指導所と改称し、27年(1952)には醸造部を設置しましたが、昭和41年(1966)には同醸造部が分離独立し、岩手県醸造試験場 (後の醸造食品試験場) として発足、43年(1968)工業指導所は紫波郡都南村津志田 (現盛岡市津志田) に庁舎を新築し、再び岩手県工業試験場と改称しました。

平成6年(1994)、県の試験研究機関再編のトップを切って、岩手県工業試験場、岩手県醸造食品試験場の両試験場が統合され、現在の場所に岩手県工業技術センターとして開所しました。

その後、平成15年(2003)に金属材料部と化学部を統合し、材料技術部を設置。応用生物部と食品開発部を統合し、食品技術部を設置。9部制から7部制へと再編が進みました。さらに、平成17年(2005)には特産開発デザイン部を廃止し、企画情報部とデザイン部門を統合して企画デザイン部を設置したほか、環境技術部を新たに設置しました。

以上のような変遷を経て、平成18年(2006)4月、全国公設試初の地方独立行政法人としての歩みを開始いたしました。

以降、平成19年(2007)には、食品産業の支援強化を図るため、食品技術部と醸造技術部を統合して食品醸造技術部を設置し、平成20年(2008)には一部部間の職員の再配置を行い、電子機械技術部を電子情報技術部と改称しました。平成24年(2012)には支援体制の強化や支援機能の一層の充実を図るため、環境技術部と材料技術部を統合し、ものづくり基盤技術第1部及び第2部として再編整備し、企画デザイン部を企画支援部として改組しました。また、所内プロジェクトチームとして復興支援室を設置し復興支援業務の推進体制を整備しました (平成25年度から復興支援プロジェクトチームに改称)。

イ 基本理念と中期目標・中期計画

センターは、企業や地域が気軽に相談できるサービス機関を目指し、「創るよろこび」を共有しながら産業振興と県政課題解決の両面において「地域貢献」することを基本理念としています。

県が策定した第2期中期目標では、センターは企業等が気軽に相談できるサービス機関として、機動力とサービスの質をより一層高めるとともに安定的な業務運営を確保し、工業技術に関する試験研究の成果等を移転、普及することを通じて企業等のニーズに的確に応えていくこととしています。

この中期目標を受けてセンターでは、より具体的に目標達成のための道筋を示す第2期中期計画を策定し知事の承認を受けています。そして、その計画に基づき各般にわたる活動に取り組んでいます。

2 全体評価

評価は、以下の5段階で評価した。

- | | | |
|------------|-----------------|----------------|
| A A | 特筆すべき進行状況にある。 | |
| A | 計画どおり進んでいる。 | (計画を達成) |
| B | おおむね計画どおり進んでいる。 | (計画の8割以上10割未満) |
| C | やや遅れている。 | (計画の6割以上8割未満) |
| D | 重大な改善事項がある。 | (計画の6割未満) |

(1) 総合評価・・・ **A**

業務の質の向上に関する目標の中、復興支援業務と基幹業務のサービス分野の取組には目覚ましいものがあり、第2期中期目標、中期計画の達成に向けて、着実に業務を進めていると判断する。

講演会の充実や技術者の受け入れ等による、県内企業の人材育成に関し、当該企業の満足度がかなり高く、県内企業への貢献という当センターの理念の一つが高い程度に実現されており、大変素晴らしい。今後はこれらの実践や活動内容を広く県民、特に若い世代に周知し、キャリア教育の一旦を担うべく、より積極的な情報発信と、インターンシップの受け入れを進めることを期待する。

センター職員が安心して業務に打ち込める環境のもと総合的な復興支援を今後も継続して欲しい。

(2) 「Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置」に関する評価・・・ **A**

復興支援業務について、被災企業等の巡回支援、技術支援に精力的に取り組み、目標を大幅に超過達成している点を高く評価する。その他放射能濃度を簡易に測定する手法を開発するなど、時宜にかなった成果もあげている。

技術相談について、対象への周知では新規企業訪問数が目標値を大幅に上回っており、周知活動は十分にできている。その中で顧客満足度、相談解決度の目標を達成し、量・質共に両立できた点を評価する。

依頼試験等について、大幅な依頼試験等件数増を達成している上に高い顧客満足度を達成した点を高く評価する。

機器貸出について、外部資金の活用や、近隣公設試等との連携により、設備の充実を工夫し、成果発表会などを活用して外部への設備・機器のPRに努め、機器貸出件数を大幅にのばし、目標を大きく上回った。その上で高い顧客満足度を上げている点を高く評価する。

県等公共団体からの受託研究について、受託研究課題を着実に推進しており、興味深い成果もあげているが、単純に目標値との＋で評価されるべきではなく、より中期的に見ていく必要がある。

競争的外部資金を活用した研究について、昨年度はセンター全体の研究業務の最適化を図った結果として新規競争的外部資金獲得件数が目標に及ばなかったが、中期計画進行状況は順調であり、問題をかかえている訳ではない。

企業等の共同研究・受託研究について、新規共同・受託件数は目標値を達成していないが、顧客満足度調査ではすべて「満足」の回答であり、この点は評価できる。評価方法も年次計画ではなく、中期計画期間の累積の進行状況で評価した場合には、評価が変わる可能性がある。

自主財源研究(基盤的先導的研究)について、新たな技術シーズに結びついたことは評価される。今後も継続して研究者の自主性、自発性を基本として研究を進めて欲しい。

事業化支援について、目標を達成し、挙げた成果内容から研究成果が早期に企業利益につながるよう、販売促進企画等により事業化を支援したと言える。

講習会等について、県内企業の人材育成と技術向上のため、企業ニーズを的確に捉えた講習会等、適時適切な企画を行った。アンケートで評価の低かった内容を解析し、今後一層の満足度向上に生かされたい。また、受講した技術者の声をHPで紹介するなど一層企業人材の育成と技術の向上をはかって欲しい。

特許実施許諾、特許流通等について、単年度でみると企業等との共同出願件数の目標を達成できなかった。ただし、中期計画進行状況は順調であるので、単年度の評価ではなく、中期計画で評価した方がよい。その上で目標値の達成に向けて引き続き努力を続けて欲しい。

研究開発型人材育成(技術者受入型開発支援)について、顧客満足度が高い。企業等の技術者の派遣を受け入れ、各企業の課題解決に共に取組むだけでなく、企業の技術者の育成にも積極的に取り組み、県内企業の質の向上に大いに貢献している。

次代の産業人材育成(研修生受入等)について、インターンシップが増加することは子供のうちに研究や技術について興味をもってもらえる良いチャンスであり、若者の職業観の醸成という社会的課題への貢献をも期待する。より積極的に情報を提供し、広く受入れ機会の充実を図る情報発信を行って欲しい。

講師・審査員等派遣について、継続して依頼先の要望に応じて欲しい。

情報の発信について、年度計画は達成しているものの、企業等、関係機関のみならず、広く一般県民に周知していく努力を続けて欲しい（特に若い世代へ）。今後、より一層積極的な情報発信を行い、報道回数やHPアクセス数の増加を図って欲しい。

情報の公開について、センターの信頼保障を引き続き行いつつ、m a c の環境でも崩れないHPの作成、セキュリティポリシー等の追記、サイトマップの追加などの要望に応じて欲しい。

（３）「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置」に関する評価・・・

組織運営の改善について、中期計画途中でも積極的に組織再編を実施する点は評価されるが、その評価は新体制となった平成 26 年度において評価されるべきである。

事務等の効率化・合理化について、職員行動予定管理システムの導入により、所内業務と窓口対応の円滑化が図られ、その成果が見られた。また、一部を除いて超過勤務対応に關しての努力も評価される。

職員のモチベーション向上について、満足度調査において無回答に対する対応を要する。満足度の高い・低いは一概に順位だけでは判断できないと思われる。セクハラ・パワハラ等の相談窓口は職員が相談しやすくする工夫が必要。

職員の能力開発について、職員による公募型職員研修での学びの還元工夫ができれば尚一層良かった。

環境マネジメントについて、エコマネジメント委員会活動によるシステムの定着が図られた。継続して環境負荷の低減に努めて欲しい。

安全衛生マネジメントについて、労災ゼロ、交通事故ゼロ、健康診断受診率 1 0 0 % は評価される。継続して欲しい。

コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施について、コンプライアンスチェックシートでの意識向上を行っている点を評価する。さらに職員のコンプライアンス意識を啓発して欲しい。中高生の産業教育支援は更に積極的な情報発信をして欲しい。被災地支援・産業教育支援等、社会貢献では地域と連携した対応を行っている。情報セキュリティの推進をより一層努めて欲しい。

（４）「Ⅳ 予算、収支計画及び資金計画」に関する評価・・・

競争的研究資金その他の自己収入の確保について、競争的外部資金獲得に積極的に取り組み、中期計画期間の目標値を上回った事は高評価に値する。

経費の抑制について、超過勤務の管理徹底により超過勤務の縮減達成を行った点を評価する。

事業の効率化について、目標を達成したことが認められた。

（５）「Ⅶ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項」に関する評価・・・

施設・設備に関する計画について、目標を達成したことが認められた。

人事に関する計画について、目標を達成したことが認められた。

3 項目別の状況

I 中期目標の期間

中期目標	第2期中期目標の期間は、平成23年4月1日から平成28年3月31日までの5年間とする。
------	---

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
------	---

1 企業活動への技術支援

中期目標	センターは、研究成果や職員の専門的知識等を活用した技術相談、依頼試験への対応のほか、設備機器の貸出などを通じて県内の企業活動を支援する。 また、センターの技術支援への対応力を高め、顧客である企業等のニーズに対応したサービスの一層の向上を図る。 (1) 技術相談 産業の振興と地域課題の解決のため、センターにおける技術相談だけでなく、定期的な巡回相談の実施等により、相談機会の拡大を図るとともに、気軽に相談できる機動的な技術支援を行う。 (2) 依頼試験、設備機器貸出 顧客である企業等のニーズに対応したサービスの充実及び設備機器を整備する。
------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																				
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置																									
1 復興支援業務																									
復興支援業務																									
被災企業等が震災以前の状況に早期に復旧し、再び活発な生産活動を開始することができるよう、きめ細かな現場ニーズの集約と分析に努め、センターの有する技術資源を効果的に活用した具体的な取組を推進していくこととする。	復興支援プロジェクトチームを中心にセンターが一体となって、被災企業等の課題解決に向け迅速に取り組みます。 企業と共同で提案し採択された(独)科学技術振興機構（JST）復興促進プログラム等の外部資金による共同研究を推進し、早期事業化を目指します。 被災企業等の商品開発と販路開拓を促進します。 【目標値等】 ○巡回支援社数：60 社 ○相談会の開催：4 回 ○商品化支援件数：15 件 ○販路開拓支援：1 回、20 社	復興支援プロジェクトチームを設置し、被災地に寄り添った的確なニーズの把握と対応を、地域の関係機関と連携のもと実施 ⇒支援に際しては、外部資金(いわて希望ファンD)を活用 (主な成果) ○巡回等支援の実施 ・対象：沿岸 12 市町村の被災企業・団体等 ・実績：220 社（支援のべ件数 858 件） －前年度のニーズ調査で継続案件となっていたニーズ 99 件全てに対応 －操業再開に向けた現場での技術支援に注力 ○サービス業務利用料金を減免 ・依頼試験等：44 件/911 千円 減免 利用企業 11 社 ・機器貸出：51 件/440 千円 減免 利用企業 4 社 ○被災企業等の商品力・展示力向上に向けた技術セミナー・現地相談会の開催 【実績】4 回（大船渡、宮古、久慈、盛岡） ※この他に県産業経済交流課、岩手県産(株)との合同相談会 5 回（陸前高田、大船渡、釜石、大槌、宮古） ○被災地企業の商品化・販路開拓支援 ・パッケージデザインを中心とした商品開発支援 【実績】16 件 －いわてデザインネットワーク・ボランティア（i-Dnet）等による被災企業のデザイン支援 ※デザイン関連外部人材の活用（11 名） ・首都圏での商談会及び普及PRイベントへの出展支援 －テストマーケティング(東京流通センター)及びバイヤーによる現地指導(沿岸 7 市町村)の実施 【実績】支援回数 2 回、支援企業数 23 社 (次頁につづく)	A	AA	<table><tr><th colspan="3">【サービス料金減免の概要】</th></tr><tr><th>支援分野</th><th>支援条件</th><th>内 容</th></tr><tr><td>依頼試験・加工</td><td>沿岸 12 市町村に所在する中小企業で、</td><td>規定料金を減免 ・減免率 100%</td></tr><tr><td>機器貸出</td><td>①罹災証明を受けていること（余震含む） ②被災により企業活動に支障が生じていること</td><td>・H25. 4. 1～H26. 3. 31</td></tr></table> <table><tr><th colspan="2">【放射線量測定サービスの概要】</th></tr><tr><td>保有機器</td><td>○ゲルマニウム半導体検出器 1 台（単位：Bq/kg） ○GM 式サーベイメータ 2 台（単位：cpm） ○NaI 式シンチレーションサーベイメータ 2 台（単位：μSv/h）</td></tr><tr><td>対 象</td><td>県内企業等</td></tr><tr><td>測定対象 他の条件</td><td>○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料（見積等による）</td></tr></table> 《評価の理由》 被災企業等の巡回支援、技術支援に精力的に取り組む、目標を大幅に超過達成している点を高く評価する。その他放射能濃度を簡易に測定する手法を開発するなど、時宜にかなった成果もあげている。	【サービス料金減免の概要】			支援分野	支援条件	内 容	依頼試験・加工	沿岸 12 市町村に所在する中小企業で、	規定料金を減免 ・減免率 100%	機器貸出	①罹災証明を受けていること（余震含む） ②被災により企業活動に支障が生じていること	・H25. 4. 1～H26. 3. 31	【放射線量測定サービスの概要】		保有機器	○ゲルマニウム半導体検出器 1 台（単位：Bq/kg） ○GM 式サーベイメータ 2 台（単位：cpm） ○NaI 式シンチレーションサーベイメータ 2 台（単位：μSv/h）	対 象	県内企業等	測定対象 他の条件	○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料（見積等による）
【サービス料金減免の概要】																									
支援分野	支援条件	内 容																							
依頼試験・加工	沿岸 12 市町村に所在する中小企業で、	規定料金を減免 ・減免率 100%																							
機器貸出	①罹災証明を受けていること（余震含む） ②被災により企業活動に支障が生じていること	・H25. 4. 1～H26. 3. 31																							
【放射線量測定サービスの概要】																									
保有機器	○ゲルマニウム半導体検出器 1 台（単位：Bq/kg） ○GM 式サーベイメータ 2 台（単位：cpm） ○NaI 式シンチレーションサーベイメータ 2 台（単位：μSv/h）																								
対 象	県内企業等																								
測定対象 他の条件	○主に岩手県内事業者及び各種団体の取扱製品・原料等 ○測定は有料（見積等による）																								

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項				
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 復興支援業務									
復興支援業務									
		(前頁からのつづき) ・その他：いわて銀河プラザ、東京ミッドタウンでの復興支援関連イベントでの販売支援 ○JST復興促進プログラムによる研究事業の継続実施 (JST) ・12 件実施 (マッチング促進8 件、A-STEP 4 件) ○沿岸被災企業との共同研究の実施 ・1 件実施 「酸化膜を形成した Co 入り鋳鉄製ダイカストスリーブの特性と実証評価」 ○工業製品や加工食品等の放射線測定を実施 ・放射能濃度測定：40 件、72 検体 ・表面汚染測定：2 件、2 検体 ・県の放射線対策業務に協力 (土砂の分析) ○県受託業務 ・1 件実施 「環境放射線モニタによる環境試料を対象とした放射性物質濃度の簡易測定方法に関する調査検討」の実施 -有効な簡易測定手法を確認 (環境放射能除染学会で成果を発表予定) 【自己評価理由】 ・前年度から継続案件となっていた被災企業ニーズへの対応を優先して行うとともに、企業を訪問しての現地支援に積極的に取り組み、目標を達成しました。 ・被災企業の商品開発と販路開拓への取組を促進するため、パッケージを含めた商品開発からテストマーケティングまで連続性のある支援となるように努めました。 ・放射線対策業務では放射能濃度の測定依頼に迅速に対応するとともに、現場で放射性物質濃度を簡易に測定する手法を確立しました。			【JST 復興促進プログラムの概要】 <table><tr><td>趣 旨</td><td>被災地産学共同研究支援や大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転・促進等を通じて、大学等の技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地経済の復興促進に貢献する</td></tr><tr><td>構 成 及 び 目 的</td><td> ○マッチング促進 被災地域の企業のニーズと大学等の技術シーズとマッチングし、解決への産学共同研究を支援 研究費により「タイプⅠ」と「タイプⅡ」に分れる ○A-STEP (研究成果最適展開支援プログラムの略称) フィージビリティスタディ (FS) ステージにおいて、被災地域の企業ニーズを踏まえたシーズの実用化可能性検証を支援 申請者要件及び研究費により「探索タイプ」と「シーズ顕在化タイプ」に分れる </td></tr></table> 【JST 復興促進プログラム・主な研究テーマ】 <マッチング促進> []: 参画機関 ○三陸地域資源を活用した機能性素材・食品の開発 (株丸辰カヌイ、一関高専、ヤマガタ種殖技術研、苫小牧高専) ○SKW-L2 (レーザービームによる成形品部分めっき工法) の実用化技術開発 (三共精密金型、(株)日本表面処理研究所、三共化成) ○車載用リチウムイオン電池封口板の次世代製造技術の確立 (株東亜電化) <A-STEP> ○脱脂技術を活用した砂鉄鋳物製造技術の開発 ○OPTA 法を用いた耐久性に優れた複合皮膜形成技術の開発	趣 旨	被災地産学共同研究支援や大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転・促進等を通じて、大学等の技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地経済の復興促進に貢献する	構 成 及 び 目 的	○マッチング促進 被災地域の企業のニーズと大学等の技術シーズとマッチングし、解決への産学共同研究を支援 研究費により「タイプⅠ」と「タイプⅡ」に分れる ○A-STEP (研究成果最適展開支援プログラムの略称) フィージビリティスタディ (FS) ステージにおいて、被災地域の企業ニーズを踏まえたシーズの実用化可能性検証を支援 申請者要件及び研究費により「探索タイプ」と「シーズ顕在化タイプ」に分れる
趣 旨	被災地産学共同研究支援や大学等の技術シーズの育成強化による被災地企業への移転・促進等を通じて、大学等の技術シーズを被災地企業において実用化し、被災地経済の復興促進に貢献する								
構 成 及 び 目 的	○マッチング促進 被災地域の企業のニーズと大学等の技術シーズとマッチングし、解決への産学共同研究を支援 研究費により「タイプⅠ」と「タイプⅡ」に分れる ○A-STEP (研究成果最適展開支援プログラムの略称) フィージビリティスタディ (FS) ステージにおいて、被災地域の企業ニーズを踏まえたシーズの実用化可能性検証を支援 申請者要件及び研究費により「探索タイプ」と「シーズ顕在化タイプ」に分れる								

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																		
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																																							
（１）基本サービス分野																																							
技術相談や依頼試験等の業務は公設試においては最も基本的なサービス業務である。この分野のサービス提供は、研究開発分野など他の業務分野でのセンター利用の拡大へとつながることが多く、対応力の強化に向けた取組を進めるとともに、ワンストップサービス体制の拡充を推進する。 また、今後の企業立地の促進に資するため、誘致企業に対する知名度の向上や基幹業務に関する支援を推進する。																																							
1) 技術相談			A	AA	《評価の理由》 新規企業訪問数において目標を大きく上回り、高い顧客満足度や相談解決度を達成している点は高く評価する。 <table><tr><th colspan="2">H25 顧客満足度調査</th></tr><tr><td>対 象</td><td>○H24. 4～12 に、センターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用回数が3回以上の企業等 ○共同研究、研究開発型人材育成支援事業の利用企業等 ○復興支援プロジェクトチームが支援した企業等</td></tr><tr><td>調査数</td><td>535 社（公的機関、団体、県外企業含む）うち復興支援プロジェクトチームの支援企業等 192 社</td></tr><tr><td>調 査 期 間</td><td>1 回目 H25. 8. 1～H25. 8. 30 2 回目 H25. 11. 1～H25. 11. 22 3 回目 H26. 1. 27～H26. 2. 21</td></tr><tr><td>回収数</td><td>278 社（回収率 52%）</td></tr></table> 【顧客満足度調査結果：技術相談】（回答数 158） <table><tr><td>満足</td><td>129 （82%）</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>15 （ 9%）</td></tr><tr><td>普通</td><td>7 （ 4%）</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>6 （ 4%）</td></tr><tr><td>不満</td><td>1 （ 1%）</td></tr></table> 【技術相談件数の推移（H20～H25）】 <table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>H20</td><td>3,176</td></tr><tr><td>H21</td><td>2,988</td></tr><tr><td>H22</td><td>3,042</td></tr><tr><td>H23</td><td>2,811</td></tr><tr><td>H24</td><td>3,108</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,005</td></tr></table>	H25 顧客満足度調査		対 象	○H24. 4～12 に、センターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用回数が3回以上の企業等 ○共同研究、研究開発型人材育成支援事業の利用企業等 ○復興支援プロジェクトチームが支援した企業等	調査数	535 社（公的機関、団体、県外企業含む）うち復興支援プロジェクトチームの支援企業等 192 社	調 査 期 間	1 回目 H25. 8. 1～H25. 8. 30 2 回目 H25. 11. 1～H25. 11. 22 3 回目 H26. 1. 27～H26. 2. 21	回収数	278 社（回収率 52%）	満足	129 （82%）	どちらかというと満足	15 （ 9%）	普通	7 （ 4%）	どちらかというと不満	6 （ 4%）	不満	1 （ 1%）	年度	件数	H20	3,176	H21	2,988	H22	3,042	H23	2,811	H24	3,108	H25	4,005
H25 顧客満足度調査																																							
対 象	○H24. 4～12 に、センターの技術相談、機器貸出、依頼試験の利用回数が3回以上の企業等 ○共同研究、研究開発型人材育成支援事業の利用企業等 ○復興支援プロジェクトチームが支援した企業等																																						
調査数	535 社（公的機関、団体、県外企業含む）うち復興支援プロジェクトチームの支援企業等 192 社																																						
調 査 期 間	1 回目 H25. 8. 1～H25. 8. 30 2 回目 H25. 11. 1～H25. 11. 22 3 回目 H26. 1. 27～H26. 2. 21																																						
回収数	278 社（回収率 52%）																																						
満足	129 （82%）																																						
どちらかというと満足	15 （ 9%）																																						
普通	7 （ 4%）																																						
どちらかというと不満	6 （ 4%）																																						
不満	1 （ 1%）																																						
年度	件数																																						
H20	3,176																																						
H21	2,988																																						
H22	3,042																																						
H23	2,811																																						
H24	3,108																																						
H25	4,005																																						
技術相談はセンター業務の中で最も基本となるサービスで、主要顧客である企業等にとっては技術的な課題等の相談を通じ、センターの役割とともにその機能・能力を知っていただく最初の契機ともなるものである。 このため、本業務の推進に当たっては、県内の産業支援機関や金融機関などとの連携を一層推進するとともに、県北・沿岸地域などセンターからは遠隔地にある企業等の相談機会の拡大に向けた取組を強化する。 また、相談に対して適切かつ速やかな解決策を提案するために、相談内容のデータベースである企業支援システムを改良しながら効果的な分析・評価を重ね、不断にセンターにおける技術資源の充実強化を図る。	顧客ニーズの迅速な把握や企業支援システムの一層の利活用などにより、効率的かつ効果的に業務を推進します。 外部人材を積極的に活用し、対応困難な分野の課題解決に努めます。 【目標値等】 ○顧客満足度：80%以上（中期計画目標） ○相談解決度：70%以上（中期計画目標） ○技術相談件数：3,300 件 ○新規企業訪問数：60 社	■顧客満足度：91% ・目標を達成 -利用企業様等への顧客満足度調査結果より ■相談解決度：78% ・目標を達成 -相談終了案件(来所・電話及び電子メール)を対象に調査 ○技術相談件数：4,005 件(対目標値 121%) ・前年度比+297 件、8%増 ○新規企業訪問数：162 社(対目標値 270%) ・目標を大幅に上回る結果となった ・企業訪問延べ件数：710 件(前年度 704 件) ○顧客満足度調査の実施(H25. 8～H26. 2) ・復興支援事業で相談等対応した企業等(192 社)も対象に加え 535 社に実施 ・センター利用直後の感想・意見を得るため、四半期毎に3回の調査を実施 ○外部人材による技術支援の実施 ・食品関係3名、鑄造関係1名、デザイン支援関係11 名（再掲） 【自己評価理由】 ・沿岸地域への企業訪問と連動させ、新規企業の開拓に努めた結果、技術相談、新規企業訪問件数とも目標を大きく上回る結果となりました。 ・外部人材を積極的に活用し、ニーズへの迅速対応に心がけました。																																					

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項															
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																				
(1) 基本サービス分野																				
2) 依頼試験等																				
依頼試験等は、民間の試験分析機関の集積が乏しい地方においては公設試に期待する役割として極めて重要な業務であり、また、機器貸出とともに企業等のコストダウンにも大きく貢献する業務である。 このため本業務の推進に当たっては、より多くの企業等に利用されることを目指し、利用を促進するためのPR・周知の取組を進めるとともに、当該業務に関する企業等のニーズの高度化、多様化に適切に対応することを目標として、研究員等の能力の向上や外部人材等の活用による対応力の強化及び試験分析機器装置等の充実強化を図る。	設備、機器等の計画的な導入及び更新等を図るとともに、利用促進に向けた取組みや体制の整備を推進します。 【目標値等】 ○顧客満足度：80%以上（中期計画目標） ○依頼試験等件数：4,000 件	■顧客満足度：97% ・目標を達成 ○依頼試験等件数：5,764 件(対目標値 144%) ※手数料収入：17,714 千円(対前年比 102%) ・件数、収入とも目標及び前年度実績を上回った ○手数料減免措置の継続実施（再掲） 対象：沿岸 12 市町村において、事務所又は事業所が罹災した中小企業 減免額：手数料の全額 実績：44 件、911 千円（利用企業 11 社） ○利用促進に向けた体制等の整備 ・分析及び試験方法をマニュアル化と対応研究員の複数化（依頼頻度の高い試験項目から順次実施） 【自己評価理由】 ・依頼者との事前調整や必要に応じて結果に関する解説を行うなど、きめ細かな対応に心がけ、さらに成果発表会の際に別途業務紹介の時間を設けPRに努めた結果、顧客満足度、件数とも目標を達成しました。 ・分析方法等のマニュアル化や複数対応化により、サービス提供体制を強化できました。	A	A	《評価の理由》 大幅な依頼試験等件数増を達成している上に高い顧客満足度を達成した点を高く評価する。 【顧客満足度調査結果：依頼試験等】（回答数 94） <table><tr><td>満足</td><td>81</td><td>(86%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>10</td><td>(11%)</td></tr><tr><td>普通</td><td>2</td><td>(2%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0</td><td>(0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>1</td><td>(1%)</td></tr></table> 【依頼試験件数等の推移(H20～H25)：件】 【依頼加工・試験手数料の推移(H20～H25)：千円】	満足	81	(86%)	どちらかという満足	10	(11%)	普通	2	(2%)	どちらかという不満	0	(0%)	不満	1	(1%)
満足	81	(86%)																		
どちらかという満足	10	(11%)																		
普通	2	(2%)																		
どちらかという不満	0	(0%)																		
不満	1	(1%)																		

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																		
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																																							
(1) 基本サービス分野																																							
3) 機器貸出			A	A	《評価の理由》 設備充実を工夫し、外部へのPRに努め、機器貸出件数を大幅に伸ばした。その上で高い顧客満足度を上げている点を高く評価する。 【顧客満足度調査結果：機器貸出】（回答数 83） <table><tr><td>満足</td><td>69（83%）</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>10（12%）</td></tr><tr><td>普通</td><td>3（4%）</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>1（1%）</td></tr><tr><td>不満</td><td>0（0%）</td></tr></table> 【機器貸出件数の推移（H20～H25）：件】 <table><tr><td>H20</td><td>1,222</td></tr><tr><td>H21</td><td>1,361</td></tr><tr><td>H22</td><td>1,422</td></tr><tr><td>H23</td><td>2,125</td></tr><tr><td>H24</td><td>2,550</td></tr><tr><td>H25</td><td>3,087</td></tr></table> 【機器貸出使用料の推移（H20～H25）：千円】 <table><tr><td>H20</td><td>12,831</td></tr><tr><td>H21</td><td>13,907</td></tr><tr><td>H22</td><td>14,574</td></tr><tr><td>H23</td><td>18,745</td></tr><tr><td>H24</td><td>19,091</td></tr><tr><td>H25</td><td>19,898</td></tr></table>	満足	69（83%）	どちらかという満足	10（12%）	普通	3（4%）	どちらかという不満	1（1%）	不満	0（0%）	H20	1,222	H21	1,361	H22	1,422	H23	2,125	H24	2,550	H25	3,087	H20	12,831	H21	13,907	H22	14,574	H23	18,745	H24	19,091	H25	19,898
満足	69（83%）																																						
どちらかという満足	10（12%）																																						
普通	3（4%）																																						
どちらかという不満	1（1%）																																						
不満	0（0%）																																						
H20	1,222																																						
H21	1,361																																						
H22	1,422																																						
H23	2,125																																						
H24	2,550																																						
H25	3,087																																						
H20	12,831																																						
H21	13,907																																						
H22	14,574																																						
H23	18,745																																						
H24	19,091																																						
H25	19,898																																						
機器貸出は、中小企業、大企業を問わず自前で設備投資として行うには不採算となる機器等を公設試が保有し、利用の便宜を提供することにより、企業等のコストダウンや新製品開発等に係る開発スピードの向上等に大きく貢献する業務である。 このため本業務の推進に当たっては、より多くの企業等に利用されることを目指し、利用を促進するためのPR・周知の取組を進める。 また、最近の技術動向等を踏まえた貸出機器等の拡充を図るため計画的な整備に努めることとし、そのための財源となるよう各種補助金等の外部資金の確保に取り組む。 さらに、機器利用を促進するためにセンター職員の能力向上と利用者向けの講習会等を開催する。	設備、機器等の計画的な導入及び更新等を図るとともに、利用促進に向けた取組みや体制の整備を推進します。 【目標値等】 ○顧客満足度：90%以上（中期計画目標） ○機器貸出件数：1,600 件	■顧客満足度：95% ・目標を達成 －設備機器の充実・更新、料金の低廉化要望有り ○機器貸出件数：3,087 件(対目標値 193%) ※使用料収入：19,898 千円(対前年比 104%) ・件数、収入とも目標及び前年度実績を上回った ○使用料減免措置の継続実施（再掲） 対象：沿岸 12 市町村において、事務所又は事業所が罹災した中小企業 減免額：使用料の全額 実績：51 件、440 千円（利用企業 4 社） ○利用促進に向けた体制等の整備 ・利用者の利便性向上及び事故防止のため、機器操作等のマニュアル化（利用頻度の高い機器から順次実施） 【自己評価理由】 ・成果発表会の際に、参加者を対象に所内見学会を実施し、所有する設備・機器のPRに努めた結果、目標を達成しました。 ・設備を新規導入した際には、利用促進の観点から利用者向け講習会等を積極的に開催しました。 ・操作マニュアルを整備し、利用者の利便性向上・事故防止に努めました。 ・財源の限られた状況下、外部資金を活用した設備機器の導入を進めたほか、センターで対応できないニーズについては、近隣公設試との連携によって対応しました。																																					

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期目標	(再掲) センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
------	--

2 戦略的な研究開発

中期目標	センターにおける研究開発は、その成果の移転等を通じ、企業支援や県政課題等の解決に対して技術的側面から寄与するものである。 このため、県が策定した「いわて県民計画」や「科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、人的・物的資源の選択と集中を図りながら、戦略的な研究開発を推進する。 (1) 県等公共団体からの受託研究 「いわて県民計画」や「科学技術による地域イノベーション指針」に示された県政課題や地域課題に係るテーマについて、企業、大学、産業支援機関等と連携を図りながら重点的に研究開発を推進する。 (2) 競争的外部資金を活用した研究 資源・エネルギー問題等の県政に関わるグローバルな課題の解決のため、競争的外部研究資金の獲得に向けた組織的な取組を強化する。また、同資金を獲得した研究に係る管理法人としての業務も積極的に受託する。 (3) 企業等との共同研究及び受託研究 企業等の抱える課題を解決し、その技術力・競争力の強化を図るため、共同研究を積極的に実施する。 また、企業等の市町村補助金や外部研究資金の獲得に向けた取組を積極的に支援する。 (4) 自主財源研究 将来の外部研究資金の獲得や企業等との共同研究に向けた新たな技術シーズを育成するため、基盤的な研究を実施する。 (5) 研究成果の市場化促進 共同研究等による成果を早期に企業等の利益に結びつけるため、研究開発の企画段階から市場化を見据えた取組を行い、研究後の事業化、市場化を促進する。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
当分野に係る業務の推進に当たっては、県内中小企業を中心として大企業を含む、より多くの企業等との共同研究を推進する。 また、県が策定した「いわて県民計画」及び「科学技術による地域イノベーション指針」（以下「県指針等」という。）を受けてセンターが策定した「技術ロードマップ」に掲げる課題・テーマに沿った研究開発を進めることとし、そのための受託研究や競争的外部資金の獲得に取り組む。 研究開発を進めるに当たっては、研究内容に応じて、産学官共同研究プロジェクトへの参画や他県公設試等との連携・協力による研究開発についても積極的に推進する。（※前段割愛）					
1) 県等公共団体からの受託研究			B		《評価の理由》 受託研究課題を着実に推進しており、興味深い成果をあげている。
「県指針等」に示された県政課題や先端的な技術開発に関する県等からの受託研究を重点的に進めることとする。 また、センター独自の県政課題の解決に向けた研究開発テーマを選定し、県政課題の解決とともに本県産業の競争力の強化と持続的発展可能な地域社会の構築に貢献する。	県政課題の解決に貢献する研究を受託します。 【目標値等】 ○1件実施 ・産業廃棄物再資源化技術開発業務「下水汚泥焼却灰の再資源化（リチウムイオン二次電池材料等）」	○受託研究：2件 3,500千円 ・県からの受託研究として実施 ・大学等との連携を図りながら実施（下水汚泥） （主な成果） ◇産業廃棄物再資源化技術開発業務（県資源循環推進課委託） －下水道汚泥焼却灰を原料に、リチウムイオン二次電池用正極シート及び小型ラミネート型電池を作製し、目標の性能を確認 －放射性物質（Cs）を含む下水汚泥焼却灰を利用した本再資源化システムでは、リン酸カルシウム肥料に放射性物質は殆ど移行しないことを確認 ◇系統別山ぶどうワイン醸造試験（県北広域振興局委託） －久慈地方の山ぶどう主要5系統についてワイン醸造試験を実施し、商品開発における基礎データを提供し、系統による香味の特徴を把握 －一方、果実の収穫時期による影響については次年度に実施予定 【自己評価理由】 ・大学や企業等との連携のもと、下水汚泥焼却灰から二次電池材料への再資源化技術を確立することができました。 ・センターの有する醸造及び評価技術シーズを期待され、新たな研究業務を受託できました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																													
(2) 研究開発分野																													
2) 競争的外部資金を活用した研究			C	C	《評価の理由》 新規採択件数・外部資金応募数が共に目標件数を達成しなかったため。 (単位：千円) <table><tr><th>競争的外部資金</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>センター獲得資金</td><td>151,782</td><td>90,075</td></tr><tr><td>新規</td><td>83,861</td><td>2,995</td></tr><tr><td>継続</td><td>67,921</td><td>87,080</td></tr><tr><td>再委託費</td><td>42,338</td><td>33,929</td></tr><tr><td>センター研究費</td><td>109,444</td><td>56,146</td></tr><tr><td>新規</td><td>65,112</td><td>2,995</td></tr><tr><td>継続</td><td>44,332</td><td>53,151</td></tr></table> 【競争的外部資金研究獲得件数(H20～H25)：件】 【競争的外部資金獲得金額 (H20～H25)：千円】	競争的外部資金	H24	H25	センター獲得資金	151,782	90,075	新規	83,861	2,995	継続	67,921	87,080	再委託費	42,338	33,929	センター研究費	109,444	56,146	新規	65,112	2,995	継続	44,332	53,151
競争的外部資金	H24	H25																											
センター獲得資金	151,782	90,075																											
新規	83,861	2,995																											
継続	67,921	87,080																											
再委託費	42,338	33,929																											
センター研究費	109,444	56,146																											
新規	65,112	2,995																											
継続	44,332	53,151																											
資源・エネルギー問題などグローバルな課題の解決に貢献する研究開発や事業化・産業化が期待される研究開発などに係る国等の競争的外部資金を積極的に獲得する。 そのため、競争的外部資金の獲得及びその適切な運用並びに研究開発成果が早期に事業化、産業化につながるような研究計画（研究申請書）の策定に努めることとし、MO T研修の実施などセンター内での研究開発支援体制の強化と研究員の資質向上を図るための人材育成事業を推進する。 また、大学や国及び他県公設試、企業等との連携に基づく競争的外部資金獲得による研究開発についても、従来からの連携先との協働の拡大を図るとともに、新たな連携先を積極的に開拓する。 (後段省略)	国・地方・公共的団体又は企業から研究資金を受けて研究を行います。 【目標値等】 ○新規採択研究：3件 ○継続研究：19件 (主なテーマ) 「空気洗浄（脱臭・除菌）機能を有する畜舎用光触媒換気装置の開発と実用化」（農水省、H23-25） 「高速粒子衝突を利用した有機固相離型膜・離反膜の実用化開発」（経産省、H23-25） 「FIR-V ハイブリッドカメラを使った歩行者検知装置の研究開発」（経産省、H24-26） 「三陸地域資源を活用した機能性素材・食品の開発」（JST） 「三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成業務」（岩手県） ○競争的外部資金の積極的獲得 応募数：10件	○競争的外部資金研究：20件 ・新規1件、継続19件 ・獲得資金 90,075 千円 －復興関連予算に伴う継続研究が大幅に増加 －大型外部資金研究の終了と新規採択件数の減少により、獲得資金は前年度の約6割 ○応募件数：6件 ・センター提案2件、企業提案4件 (主な成果) ○新規獲得資金 ・食料生産地域再生のための先端技術展開事業(農水省) 「ブランド化を促進する果実の生産・加工技術の実証研究」2,995 千円(センター獲得分) ○継続研究の農水省・経産省・JST 等の研究を計画どおり実施（特に、最終年度となる農水省1件、経産省1件については着実な成果創出に注力） ・JST 復興促進プログラム(JST)（再掲） マッチング促進 8件、A-STEP 4件 ※成果の一部はエレクトロニクス実装学会で表彰 ・三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成業務 －技術者雇用及び育成型の研究業務（岩手県） 1件、2テーマ（各1名雇用） 【自己評価理由】 ・継続研究の大幅増加(前年度の約4倍)に伴う業務量の調整を行った結果、新規採択件数及び外部資金応募数は目標を達成できませんでした。 ・復興予算に係る継続研究については、目指す目的を確実に達成するよう適正に進捗管理しました。 ・被災地域企業の雇用と人材育成を進める事業については、事業終了後の企業の雇用につなげることができました。																											

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																												
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																																																																																	
(2) 研究開発分野																																																																																	
3) 企業等との共同研究・受託研究			B	B	《評価の理由》 顧客満足度はすべて満足だったが、新規共同件数が目標値を達成しなかったため。 【顧客満足度調査結果：共同研究等】(回答数 14) <table><tr><td>満足</td><td>14 (100%)</td></tr><tr><td>どちらかという満足</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>普通</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>どちらかという不満</td><td>0 (0%)</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 (0%)</td></tr></table> 共同・受託研究 (単位：件・千円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">H24</th><th colspan="2">H25</th></tr><tr><th>件数</th><th>センター研究費</th><th>件数</th><th>センター研究費</th></tr><tr><td>新 規</td><td>15</td><td>5,978</td><td>8</td><td>3,289</td></tr><tr><td>継 続</td><td>10</td><td>3,132</td><td>7</td><td>1,540</td></tr><tr><td>合 計</td><td>25</td><td>9,110</td><td>15</td><td>4,829</td></tr></table> 【研究テーマ数の推移 (H20～H25) : 件】 <table><tr><th>年度</th><th>新規</th><th>継続</th><th>合計</th></tr><tr><td>H20</td><td>7</td><td>7</td><td>14</td></tr><tr><td>H21</td><td>14</td><td>6</td><td>20</td></tr><tr><td>H22</td><td>12</td><td>7</td><td>19</td></tr><tr><td>H23</td><td>19</td><td>9</td><td>28</td></tr><tr><td>H24</td><td>15</td><td>10</td><td>25</td></tr><tr><td>H25</td><td>8</td><td>7</td><td>15</td></tr></table> 【研究費の推移 (H20～H25) : 千円】 <table><tr><th>年度</th><th>研究費 (千円)</th></tr><tr><td>H20</td><td>14,354</td></tr><tr><td>H21</td><td>17,903</td></tr><tr><td>H22</td><td>19,168</td></tr><tr><td>H23</td><td>8,941</td></tr><tr><td>H24</td><td>9,110</td></tr><tr><td>H25</td><td>4,829</td></tr></table>	満足	14 (100%)	どちらかという満足	0 (0%)	普通	0 (0%)	どちらかという不満	0 (0%)	不満	0 (0%)	区 分	H24		H25		件数	センター研究費	件数	センター研究費	新 規	15	5,978	8	3,289	継 続	10	3,132	7	1,540	合 計	25	9,110	15	4,829	年度	新規	継続	合計	H20	7	7	14	H21	14	6	20	H22	12	7	19	H23	19	9	28	H24	15	10	25	H25	8	7	15	年度	研究費 (千円)	H20	14,354	H21	17,903	H22	19,168	H23	8,941	H24	9,110	H25	4,829
満足	14 (100%)																																																																																
どちらかという満足	0 (0%)																																																																																
普通	0 (0%)																																																																																
どちらかという不満	0 (0%)																																																																																
不満	0 (0%)																																																																																
区 分	H24		H25																																																																														
	件数	センター研究費	件数	センター研究費																																																																													
新 規	15	5,978	8	3,289																																																																													
継 続	10	3,132	7	1,540																																																																													
合 計	25	9,110	15	4,829																																																																													
年度	新規	継続	合計																																																																														
H20	7	7	14																																																																														
H21	14	6	20																																																																														
H22	12	7	19																																																																														
H23	19	9	28																																																																														
H24	15	10	25																																																																														
H25	8	7	15																																																																														
年度	研究費 (千円)																																																																																
H20	14,354																																																																																
H21	17,903																																																																																
H22	19,168																																																																																
H23	8,941																																																																																
H24	9,110																																																																																
H25	4,829																																																																																
企業等からの依頼によって行う共同研究及び受託研究に積極的に対応することとし、より多くの企業等との共同研究が進むよう、企業等が主体となって行う市町村の補助金や各種基金・ファンド等事業を活用した研究開発事業などの応募申請への支援を積極的に行う。 また、新たな枠組みでの共同研究事業等の創設により研究開発型・課題解決型企業の育成に向けた取組を推進することとし、試作・販売等の事業化に関するものについても共同研究を実施するよう対象範囲を拡大する。	企業等の希望により有料（一部又は全額）で研究を行います。 【目標値等】 ○顧客満足度：90%以上（中期計画目標） ○企業ニーズ型研究 新規共同・受託研究：10 件 ○公募型共同研究：2 件	■顧客満足度：100% ・目標を達成 ○共同研究：15 件（新規8件、継続7件） ※公募型共同研究分も含む ・新規共同研究は目標件数を達成できず ○公募型共同研究：2 件 ①県産スギ材の生活用品への応用技術開発 ②医療用難加工金属材料の切削加工技術 ・共同研究を通じた研究開発型企業の育成への貢献が目的 【自己評価理由】 ・新規件数は目標を達成できませんでしたが、実施した研究において、着実な成果の創出に努めた結果、アンケート回答いただいた全ての企業様から高い満足度を得ることができました。 ・公募型共同研究では、企業訪問等を通じた企業ニーズとセンターの技術ポテンシャルを組み合わせた内容で実施することができました。																																																																															

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																													
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																																		
(2) 研究開発分野																																		
4) 自主財源研究（基盤的先導的研究）			A	A	【基盤的先導的研究 テーマ一覧】 <table><tr><th>No.</th><th>テーマ名</th><th>担当部</th></tr><tr><td>1</td><td>モバイル端末を用いた M2M システムに関する研究</td><td>電子情報技術部</td></tr><tr><td>2</td><td>レーザー光を活用した精密加工に関する研究</td><td>ものづくり第1部 ものづくり第2部</td></tr><tr><td>3</td><td>鋳鉄溶解炉の保温性向上技術の開発</td><td>ものづくり第2部</td></tr><tr><td>4</td><td>高度な医療用鋼製小物開発及びその製品化支援に関する研究</td><td>ものづくり第2部 企画支援部</td></tr><tr><td>5</td><td>石村工業製汎用型攪拌機における野菜類の洗浄技術の開発</td><td rowspan="3">食品醸造技術部</td></tr><tr><td>6</td><td>県産小麦ブレンドによる品質安定・向上化の検討</td></tr><tr><td>7</td><td>新テイスト清酒の開発と頒布酵母の性能把握と条件設定</td></tr><tr><td>8</td><td>山ぶどうワインの味の厚み寄与成分の探索</td><td rowspan="3">企画支援部</td></tr><tr><td>9</td><td>岩手県オリジナル醤油用種麹の開発</td></tr><tr><td>10</td><td>コンプウッドシステム圧縮処理材の保存と加工性について</td></tr></table> 《評価の理由》 新たな技術シーズを創出したことを評価する。	No.	テーマ名	担当部	1	モバイル端末を用いた M2M システムに関する研究	電子情報技術部	2	レーザー光を活用した精密加工に関する研究	ものづくり第1部 ものづくり第2部	3	鋳鉄溶解炉の保温性向上技術の開発	ものづくり第2部	4	高度な医療用鋼製小物開発及びその製品化支援に関する研究	ものづくり第2部 企画支援部	5	石村工業製汎用型攪拌機における野菜類の洗浄技術の開発	食品醸造技術部	6	県産小麦ブレンドによる品質安定・向上化の検討	7	新テイスト清酒の開発と頒布酵母の性能把握と条件設定	8	山ぶどうワインの味の厚み寄与成分の探索	企画支援部	9	岩手県オリジナル醤油用種麹の開発	10	コンプウッドシステム圧縮処理材の保存と加工性について
No.	テーマ名	担当部																																
1	モバイル端末を用いた M2M システムに関する研究	電子情報技術部																																
2	レーザー光を活用した精密加工に関する研究	ものづくり第1部 ものづくり第2部																																
3	鋳鉄溶解炉の保温性向上技術の開発	ものづくり第2部																																
4	高度な医療用鋼製小物開発及びその製品化支援に関する研究	ものづくり第2部 企画支援部																																
5	石村工業製汎用型攪拌機における野菜類の洗浄技術の開発	食品醸造技術部																																
6	県産小麦ブレンドによる品質安定・向上化の検討																																	
7	新テイスト清酒の開発と頒布酵母の性能把握と条件設定																																	
8	山ぶどうワインの味の厚み寄与成分の探索	企画支援部																																
9	岩手県オリジナル醤油用種麹の開発																																	
10	コンプウッドシステム圧縮処理材の保存と加工性について																																	
本研究は、自主財源を活用し、センター研究員の自主性・自発性を基本としてセンターの技術シーズを創出し、企業等への技術移転、あるいは企業等との共同研究、競争的外部資金による研究開発などへ発展させることを目的とした基盤的な研究である。 この研究の目標及び成果については、産学官からの委員で構成される運営諮問会議において評価・検証を行い、研究内容の適切性を確保する。	自主財源に基づく研究業務については、研究テーマ間の連携を図りながら、新たな技術シーズの創出に努めます。 【目標値等】 ○10 件実施	○10 件実施 研究予算：3,800 千円 ・18 研究員による研究として実施 新規9 件、継続1 件 －センターの技術シーズの創出に向けて、新規テーマを積極的に採択 －競争的資金応募への準備研究にも対応 (主な成果) ○センター裁量研究として運営費交付金を充当して実施（性質別分類は以下のとおり） ・目的を達成し終了：4 テーマ －成果は支援業務等を通じて企業等へ移転 ・競争的外部資金提案に発展：1 テーマ ・企業等との共同研究に発展：3 テーマ ・次年度も継続実施：2 テーマ 【自己評価理由】 ・研究テーマの提案に際しては、事前にテーマの集約を図るなど、実施体制の強化と効率的な業務の遂行に努め、計画どおり実施できました。 ・実施した 10 件のうち、4 件は新たな技術シーズに結び付き、外部資金への提案や企業等との共同研究に展開する見込みとなりました。																																

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
5) 研究成果の事業化支援			A	A	《評価の理由》 目標を達成し、上げた成果内容から研究成果が早期に企業利益につながるよう、販売促進企画等により事業化を支援したと言える。
市場における製品のライフサイクルの一層の短縮化が進む中で、センターと企業等との共同研究等による成果を早期に事業化、産業化につなげるため、研究開発の企画段階から事業化等をしっかりと見据えた取組を進める。	研究成果が早期に企業利益につながるよう、販売促進企画等により事業化を支援します。 【目標値等】 ○支援件数：4件	開発担当部が主導し、開発した製品や技術の事業化に向けた技術支援、普及PRイベントへの出展等を実施（支援テーマは所内公募・審査を経て決定） ○支援件数：4件（目標達成） （主な成果） ①リン再資源化 ・下水汚泥焼却灰からのリン再資源化技術について、関連事業所等への訪問や外部発表によるPR活動の実施 ②広葉樹曲げ木弁当箱 ・首都圏での試験販売会の開催及び量産化への工程改善支援の実施 ③純米大吟醸酒「結の香」 ・品質安定化のため、米生産者から酒造業者まで一貫した情報共有体制を構築 ・イベント出展及びPRグッズの統一化による「結の香」のイメージ確立支援 ④離型膜事業における販路拡大支援 a) 光学系金型離型膜 ・試供品評価方法及びデータ構築の支援 ・企業との共同特許の第三者実施契約への支援（次年度契約予定） b) コールドスプレー離型膜 ・商標登録による差別化及び業種を絞ったPRイベント出展への支援 【自己評価理由】 ・開発担当部主導による実施体制とし、普及PRイベント等を通じた新たな課題の解決に迅速に対応しました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(2) 研究開発分野					
6) 技術ロードマップの着実な推進			A	—	
(2) - 【目標】 技術ロードマップの着実な進捗を図ることによって、より効果的な研究開発とイノベーションの創出を推進する。	研究等の進捗状況や社会環境の変化等を踏まえて見直しを行います。 【目標値等】 ○定時改定の実施(H26. 2～4)	○技術ロードマップの定時改訂の実施 ・昨年度の研究成果や技術動向の変化、さらに震災復興の観点も踏まえ改訂作業を実施(H26. 2～3、H26. 4にHP公開) ※策定から4年を経過することから、次年度に全面的な検討・見直しを予定 【自己評価理由】 ・当該ロードマップが職員の業務推進の判断基準として定着しました。			
7) 研究業務マネジメント力の強化			A	—	
(2) - 【目標】 センターが実施する研究の成果について、産業振興に対する貢献度を総合的に把握することにより、研究マネジメントを強化する。	研究業務マネジメントのツールとして、研究実績等の一連の経緯を時系列に把握するための研究開発カルテを運用します。 【目標値等】 ○研究開発カルテの運用	○研究開発カルテの管理・運用 ・上記技術ロードマップと連動させ、対象となる全てのデータを入力 ・技術ロードマップ改訂に合わせて、内容を更新 ・所内LANにより、データの所内共有化 【自己評価理由】 ・前年度から実施しているデータ入力を完了し、所内で研究業務に係るデータベースとして共有化することができました。 ・センター研究業務におけるインプット、アウトプット及びアウトカムを把握できるツールとして運用を開始できました。			

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
--

中期 目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
----------	---

3 人材の育成及び研究成果の技術移転・普及

中期 目標	(1) 人材の育成及び技術移転・普及 人材の育成と研究成果の技術移転・普及を通じて技術力の向上を図るため、企業等の技術者の受入、企業等への研究員の派遣及び講習会を積極的に実施する。 (2) 知的財産の取得、流通 知的財産権の活用による製品の高付加価値化を図るため、知的財産権を戦略的に取得するとともに、企業等への技術移転・普及を推進する。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務															
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野															
センターにおいては、各業務に関連して得た最新の技術動向等の情報や研究開発の成果として発現した新しい製造・生産技術、知的財産等について、積極的かつ速やかに県内中小企業等に移転・普及するよう取り組む。 また、企業等における高度な技術・技能を有する人材の育成やインターンシップの受入など次代を担う産業人材の育成に貢献するために、様々な取組を進める。															
1) 講習会等開催			A	A	【講習会等受講者アンケート結果】 <table><tr><td>満足</td><td>43 %</td></tr><tr><td>どちらかと言えば満足</td><td>39 %</td></tr><tr><td>普通</td><td>15 %</td></tr><tr><td>どちらかと言えば不満</td><td>3 %</td></tr><tr><td>不満</td><td>0 %</td></tr></table> ※H25 に開催した 31 講習会のうち、アンケート調査した 25 講習会について集計（有効回答数 563、回収率 71%） 《評価の理由》 企業ニーズを的確に捉えた講習会等、適時適切な企画を行った。	満足	43 %	どちらかと言えば満足	39 %	普通	15 %	どちらかと言えば不満	3 %	不満	0 %
満足	43 %														
どちらかと言えば満足	39 %														
普通	15 %														
どちらかと言えば不満	3 %														
不満	0 %														
講習会等の開催に当たっては、新たに企業等から具体的な実施テーマ等の希望を募集して行う「オーダーメイド型」の講習会の開催等、企業等のニーズを的確に捉えた適時適切な企画を行うとともに実施結果の検証とその後の対応を強化する。	講習会等の開催を通じて、企業の人材育成と技術の向上に取り組みます。 【目標値等】 ○講習会等受講者の満足度：80%以上（中期計画目標）	■受講者満足度：82% ・目標を達成 ○開催回数：31 回 受講者総数：970 名 ・企業技術者等を主な対象として技術講習会やセミナーを開催 -沿岸被災 4 地域(大船渡、宮古、久慈、盛岡)でも開催（再掲） ・講習会等開催スケジュールをHPに掲載 【自己評価理由】 ・新技術動向の紹介のほか、新規導入設備に係るセミナーも積極的に開催しセンター利用促進につながるように努めました。													
2) 特許実施許諾、特許流通等			C	C	《評価の理由》 企業等との共同出願件数の目標を達成できなかった。										
制定した「工業技術センター知的財産ポリシー」に基づき、センターが関わった知的財産の技術移転のための活動を積極的に行う。 また、日本及び世界の中での優れた特許技術の県内企業への導入を促進するため特許流通業務を行う県内関係機関の活動を支援する。	知的財産権の創出と研究成果の事業化に向けて、企業との共同出願を促進します。 【目標値等】 ○企業等との共同出願件数：6 件	○共同出願件数：3 件(特許 2、商標 1) ・目標未達成 -ほかに所内審査委員会承認済み 2 件(特許) 〈特許〉①アスファルト混合物用フィラー及びアスファルト混合物、②被覆体 〈商標〉①鶴キャラ *登録数：特許 36 件、意匠 5 件、商標 5 件 ○特許等利用状況：実施契約 54 件(うち新規 3 件) ・実施料収入額 612 千円 (H24 実施分) ○デザイン制作業務受託：1 件 【自己評価理由】 ・復興支援及び事業化支援業務の重点化による影響もあり、出願案件が年度末に集中し、年度内の共同出願件数は目標の半分にとどまりました。 ・一方、デザイン制作業務を通じて、初めて商標に係る共同出願を行うことができました。													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項										
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務															
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野															
			A	A	【顧客満足度調査結果：技術者受入】（回答数 8） <table><tr><td>満足</td><td>6（75%）</td></tr><tr><td>どちらかというと満足</td><td>1（12.5%）</td></tr><tr><td>普通</td><td>1（12.5%）</td></tr><tr><td>どちらかというと不満</td><td>0（0%）</td></tr><tr><td>不満</td><td>0（0%）</td></tr></table> 《評価の理由》 顧客満足度が高く、企業等の技術者の派遣を受入れ、技術者の育成にも積極的に取り組み、県内企業の質の向上に大いに貢献している。	満足	6（75%）	どちらかというと満足	1（12.5%）	普通	1（12.5%）	どちらかというと不満	0（0%）	不満	0（0%）
満足	6（75%）														
どちらかというと満足	1（12.5%）														
普通	1（12.5%）														
どちらかというと不満	0（0%）														
不満	0（0%）														
3) 技術者受入型開発支援			A	A											
企業等の技術者を受入れ、短期間の共同研究により製品開発等において抱える技術的課題の解決のための支援を行うことを通じ、センターが有する技術・知見の移転と技術者人材の育成に貢献する。	企業技術者の派遣を受け入れて課題解決及び人材育成を併せて行います。 【目標値等】 ○顧客満足度：80%以上（中期計画目標） ○5 件受入	■顧客満足度：88% ・目標を達成 ○テーマ数：8 件 ・受入件数も目標を達成 ・派遣元企業向け成果報告会を開催(3/20、一部非公開) 一企業技術者のプレゼン能力の向上にも寄与 【自己評価理由】 ・顧客満足度は目標を達成し、受入件数も目標を上回る結果となりました。 ・成果報告会の開催は、受入者のプレゼン能力の向上のほか、成果や新たな課題について派遣元企業とセンターが共有するために有効でした。													
4) 研修生受入等			A	A	《評価の理由》 若者の職業観の醸成という社会的課題への貢献を期待する。より積極的に情報発信を行って欲しい。										
県内中小企業における技術者等を対象にセンターが有する技術等を移転又は習得させ、技術水準を向上させることを目的に研修生を受け入れる。大学生等にあつては、センターが実施する研究等に関連する研修において業務運営上有益と認められた場合に、守秘事項の管理等に十分配慮しながら受け入れる。 学生・生徒によるインターンシップについては積極的に受け入れる。	【目標値等】 ○研修生・インターンシップの受入	○研修生 19 名の受入（うち大学生 6 名） ○インターンシップ 20 名の受入（中学生 13 名、高校生 3 名、短大・大学 4 名） ・計 39 名と前年度（27 名）を大きく上回る実績 一企業等の研修生と中学生のインターンシップが増加 【自己評価理由】 ・企業技術者や大学生の研究開発能力の育成のため研修生として受け入れ、また、産業教育の一環として、中学等からのインターンシップも積極的に受け入れました。													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務					
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野					
5) 講師・審査員等派遣			A	A	＜評価の理由＞ 関係機関・団体からの依頼等に対応しているといえる。継続して依頼先の要望に応じて欲しい。
依頼による各種セミナーや資格取得関連講座等の講師、技能検定員、行政における各種補助金等の交付審査に関する委員等への派遣については、公設試としてのセンターの使命とその使命に基づく本来業務との関連を踏まえて適切に対応する。	各団体等からの依頼に基づく講師等の派遣について、センターの使命及びその使命に基づく本来業務との関連を踏まえて適切に対応します。 【目標値等】 ○関係機関・団体からの依頼等に対応	(主な成果) ○産業団体、産業支援機関、教育機関、行政機関等からの要望に応じ随時派遣及び評価対応 ・講師派遣：32回、延べ41名 ・審査員派遣：77回、延べ101名(技能検定含む) ・申請書審査等評価対応： 県関係 5回、12件 国関係 1回、124件 【自己評価理由】 ・関係機関・団体からの派遣要請に対しては、職員の専門性を考慮した人選を行い、随時対応しました。			

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項									
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務														
(3) 技術移転・普及及び産業人材育成分野														
6) 技術移転の推進			A	—	【技術移転の実績】 <table><tr><td></td><td>H24</td><td>H25</td></tr><tr><td>移転件数</td><td>31 件</td><td>30 件</td></tr><tr><td>移転企業延べ数</td><td>57 社</td><td>49 社</td></tr></table>		H24	H25	移転件数	31 件	30 件	移転企業延べ数	57 社	49 社
	H24	H25												
移転件数	31 件	30 件												
移転企業延べ数	57 社	49 社												
センターにおいては、各業務に関連して得た最新の技術動向等の情報や研究開発の成果として発現した新しい製造・生産技術、知的財産等について、積極的かつ速やかに県内中小企業等に移転・普及するよう取り組む。	企業や技術者にとって有用度の高い技術等の積極的な移転に努め、産業振興及び人材育成に貢献します。 【目標値等】 ○センターが開発した技術や製品の移転：20 件	○移転件数 30 件、移転企業延べ 49 社 ・全ての技術部で実績があり、目標件数を達成 研究業務の成果によるもの：8 件 支援・その他業務によるもの：22 件 (主な移転技術) ・コールドスプレー法による離型膜形成 ・Co 鍍鉄の製造技術 ・新酒造好適米による醸造技術 ・オリジナル麴(黎明平泉)を用いた塩麴製造 ・曲げ木加工技術 ※センター業務を通じて、開発した技術や製品が企業等に移転し活用されたものをカウント ※25 年度内に製品化や企業現場に導入されたものが対象(試作含まず) ーただし、開発した技術等の発生年は問わない 【自己評価理由】 ・研究及び支援業務を通じて、企業等への技術移転に努めた結果、目標を達成しました。 ・センター貢献度の「見える化」、アウトカム指標として活用するため、前年度に引き続きその把握に努めました。 ・職員各自の研究成果のたな卸しや、成果の事業化促進へのモチベーション向上にもつながりました。												

Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

中期 目標	センターは、その有する人的・物的資源を有効に活用し、自らが実施する技術支援及び研究開発に加え、県内外の試験研究機関、大学及び産業支援機関などとの連携した活動により、顧客である企業等へより質の高いサービスを提供する。
------------------	---

4 情報の公開と発信

中期 目標	(1) 情報の発信 センターの利用を促進するため、一般公開による研究成果発表会、各種講習会及びホームページ等の各種広報媒体を活用し、企業等が求める情報を積極的に発信する。また、技術開発やものづくりの重要性に対する県民の理解向上に向け、分かりやすい研究成果の情報を発信する。 (2) 情報の公開 公正で透明性の高い法人運営を実現し、センターに対する企業、県民等の信頼と理解を高めるため、情報の公開及び情報の開示請求に適正に対応する。
------------------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																		
Ⅱ 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 基幹業務																							
(4) 情報発信及び情報公開																							
情報の発信については、これまでの取組（＝各種パンフレット作成、一般公開、研究成果発表会、プレスリリース、ホームページ掲載、PRビデオの作成など）について、センターの活動、研究成果等が企業や大学等の専門家のみならず、広く一般県民にも理解されるよう県民目線に立った分かりやすい広報活動を推進する。	1) 情報の発信 県民及び県内企業に対して、センターの業務内容や研究成果が的確かつタイムリーに伝わるよう、引き続き積極的な情報発信に努めます。 【目標値等】 ○広報資料・刊行物の発行：各1回 ○パブリシティの活用 ○公開行事の開催	○刊行物等の発行 ・技術情報誌、最新成果集、業務年報 ○プレスリリースの発行 27 件 ・センターの活動や成果等をタイムリーに発信 －報道実績 55 件（新聞等 52 件、テレビ 3 件） ○公開行事の開催 ・成果発表会[6 月 18-19 日] 参加者 77 社、157 名 －分野別 2 日間、所内施設見学会を同時開催 ・一般公開[10 月 5 日] 来場者 1,901 名 －初の 1 日開催にも拘らず過去最高の来場者を記録 ○より広範囲な情報発信の実施 ・プレスリリース、HP 更新及びメーリングリストによる発信を同時に実施 【自己評価理由】 ・センター単独情報のほか、センターと関連した企業様の成果についてもプレスリリースとして積極的に発行し、マスコミを活用した情報発信ができました。 ・公開行事の機会を捉え、センター業務の紹介やサービス利用促進に向けた情報発信を行いました。	A	A	【マスコミ報道・HP アクセス(外部)】(回・件) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>H21</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報道回数</td><td>125</td><td>116</td><td>98</td><td>104</td><td>55</td></tr> <tr> <td>HP アクセス</td><td>43,775</td><td>43,665</td><td>39,096</td><td>44,975</td><td>38,159</td></tr> </tbody> </table> 《評価の理由》 年度計画を達成している。今後、より一層積極的な情報発信を行い、報道回数やHPアクセス数の増加を図って欲しい。		H21	H22	H23	H24	H25	報道回数	125	116	98	104	55	HP アクセス	43,775	43,665	39,096	44,975	38,159
	H21	H22	H23	H24	H25																		
報道回数	125	116	98	104	55																		
HP アクセス	43,775	43,665	39,096	44,975	38,159																		
情報の公開については、公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保するという観点から、地方独立行政法人法をはじめ法律で定められたもののほか、顧客情報や研究開発に係る守秘義務、知的財産など保護されるべき情報に対する管理体制に万全を期しつつ、情報公開の趣旨に鑑み公開することが望ましいと判断する情報については自主的に公開するものとする。	2) 情報の公開 公正で公平な法人運営を実現し、法人に対する県民の信頼を確保する観点から、引き続き法定の情報公開及び自主的な情報公開の適正な運用を進めます。 【目標値等】 ○地方独立法に基づく事項などの情報公開 ○HPによる業務関連情報の公開	○地方独立法その他法規定に基づく情報公開 ・財務諸表、事業報告書、決算報告書等のHP掲載 ○運営の透明性確保のための自主的な情報公開 ・顧客満足度調査結果の公表（HP） ・センター研究推進会議議事録の公表（HP） 【自己評価理由】 ・各種法定の情報公開制度等を通して、センターの運営状況に関する適正な情報開示を行いました。 ・顧客満足度調査結果等をHP上で公開し、閲覧者に対する情報提供を継続実施しました。	A	A	《評価の理由》 センターの信頼保障を行いつつ、各種要望に応じて欲しい。																		

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
------	--

1 組織運営の改善

中期目標	(1) 法人業務の責任者である理事長と役職員とが一体となった運営体制と理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定により効率的な業務運営を行う。 (2) 組織・体制を不断に見直しながら、社会経済状況や顧客ニーズなどセンターを取り巻く環境の変化に戦略的かつ弾力的に対応する。 (3) 技術支援及び研究開発が企業等のニーズに合致したものとするため、企業アンケートや外部委員による外部評価等により業績を評価し、その結果を業務に反映させる。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項												
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																	
1 組織運営の改善																	
センター経営理念の共有化、経営方針の徹底を図るとともに、業務の質の向上と業務運営の改善、及び効率化の観点に立って不断に組織運営の改善を推進する。 また、センター経営を取り巻く環境の変化に対応し、より適切な経営資源の配分を行うために、企業ニーズの把握や外部有識者の評価結果等を踏まえ、戦略的な組織の再編、業務の見直しに取り組む。	企業ニーズへの的確な対応や法人運営課題の解決等に向けて、組織体制や業務プロセス等の不断の見直しや改善を行います。 【目標値等】 ○組織体制の見直し - 平成 24 年度組織改編結果の検証 - 平成 26 年度以降の組織体制の検討	第 2 期中期計画及び技術ロードマップの着実な推進に向けて、経営資源を効率的に活用し、企業ニーズに的確に対応できる内部組織の検討を行い、組織体制の再編を決定（平成 26 年度実施） 平成 26 年度組織（統括部長・連携推進監） ○経営企画統括部長（総務部門と企画部門を統合） ○技術支援統括部長 ○連携推進監（統括部長級に強化）（部） ◇総務部 ◇企画支援部 ◇デザイン部（企画支援部から分離設置） ◇電子情報技術部 ◇機能表面技術部 ◇素形材技術部 ◇醸造技術部（食品醸造技術部を再編） ◇食品技術部（ " ） 【自己評価理由】 - 現組織体制の検証を的確に行い、次の観点から組織体制の見直しを図りました。 - ー総務部門と企画部門の一体的運営 - ー他機関との連携と内部調整機能の強化 - ー技術部門の復興・技術支援機能の強化	A	A	（参考） <table><tr><th>H26 組織構成</th><th>H25 組織構成</th></tr><tr><td>理事長</td><td>理事長</td></tr><tr><td>副理事長</td><td>副理事長</td></tr><tr><td>○経営企画統括部長 ← 総務部 企画支援部 </td><td>○経営統括部長 総務部 ○企画統括部長 企画支援部 デザイン班、木工班 </td></tr><tr><td>○連携推進監 ←</td><td>○連携推進監</td></tr><tr><td>○技術支援統括部長 デザイン部 電子情報技術部 機能表面技術部 素形材技術部 醸造技術部 食品技術部 </td><td>○技術支援統括部長 電子情報技術部 ものづくり基盤技術第 1 部 ものづくり基盤技術第 2 部 食品醸造技術部 </td></tr></table> 《評価の理由》 中期計画途中でも積極的に組織再編を実施する点を評価した。	H26 組織構成	H25 組織構成	理事長	理事長	副理事長	副理事長	○経営企画統括部長 ← 総務部 企画支援部	○経営統括部長 総務部 ○企画統括部長 企画支援部 デザイン班、木工班	○連携推進監 ←	○連携推進監	○技術支援統括部長 デザイン部 電子情報技術部 機能表面技術部 素形材技術部 醸造技術部 食品技術部	○技術支援統括部長 電子情報技術部 ものづくり基盤技術第 1 部 ものづくり基盤技術第 2 部 食品醸造技術部
H26 組織構成	H25 組織構成																
理事長	理事長																
副理事長	副理事長																
○経営企画統括部長 ← 総務部 企画支援部	○経営統括部長 総務部 ○企画統括部長 企画支援部 デザイン班、木工班																
○連携推進監 ←	○連携推進監																
○技術支援統括部長 デザイン部 電子情報技術部 機能表面技術部 素形材技術部 醸造技術部 食品技術部	○技術支援統括部長 電子情報技術部 ものづくり基盤技術第 1 部 ものづくり基盤技術第 2 部 食品醸造技術部																

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

2 事務等の効率化・合理化

中期 目標	効果的、効率的な事務処理を行うため、管理業務をはじめすべての事務の見直しを恒常的に実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																													
2 事務等の効率化・合理化																													
事務の効率化の検討を行う仕組みを整備し、事務事業の見直し作業を計画的に行い、事務の効率化及び合理化を推進する。特に総務管理事務部門においては、外部人材などを含め専門人材の活用を図る。	管理・業務経費の縮減を推進するとともに、自己収入の適正な収納や支出管理の徹底を図ります。 【目標値等】 ○業務効率化の推進 ○業務・管理コスト縮減	(主な成果) ○昨年度に引き続き試験研究設備・機器に加え、事務機器の廃棄など、不要機器の整理を実施 -廃棄 221 件、売払い 3 件 ○超過勤務縮減の取組み 職員 1 人あたり 96 時間/年を基準とした各部長による超過勤務管理（事前命令・事後確認の徹底など） ○職員行動予定管理システムの導入 各自の PC 上から出張等の予定や伝言の入力・確認が可能 ※従来は電光掲示板による在席状況の表示のみ 【自己評価理由】 ・超過勤務の管理徹底及び縮減の取組により、計画比及び前年度比いずれにおいても超過勤務時間が縮減しました。 ・職員行動予定管理システムの導入により、所内業務の調整と窓口対応の円滑化が図られました。	A	A	超過勤務縮減状況 (単位：％) <table><tr><th>部 名</th><th>対計画比</th><th>対 24 年度比</th></tr><tr><td>総務部</td><td>41.9</td><td>62.8</td></tr><tr><td>企画支援部</td><td>41.7</td><td>53.8</td></tr><tr><td>電子情報技術部</td><td>97.2</td><td>110.5</td></tr><tr><td>ものづくり 1 部</td><td>81.9</td><td>92.1</td></tr><tr><td>ものづくり 2 部</td><td>87.0</td><td>81.0</td></tr><tr><td>食品醸造技術部</td><td>72.5</td><td>91.0</td></tr><tr><td>計</td><td>68.3</td><td>80.7</td></tr></table> ＜評価の理由＞ 職員行動予定管理システムの導入により、所内業務と窓口対応の円滑化が図られ、その成果が見られた。また、一部を除いて超過勤務対応に関しての努力も評価される。	部 名	対計画比	対 24 年度比	総務部	41.9	62.8	企画支援部	41.7	53.8	電子情報技術部	97.2	110.5	ものづくり 1 部	81.9	92.1	ものづくり 2 部	87.0	81.0	食品醸造技術部	72.5	91.0	計	68.3	80.7
部 名	対計画比	対 24 年度比																											
総務部	41.9	62.8																											
企画支援部	41.7	53.8																											
電子情報技術部	97.2	110.5																											
ものづくり 1 部	81.9	92.1																											
ものづくり 2 部	87.0	81.0																											
食品醸造技術部	72.5	91.0																											
計	68.3	80.7																											

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

3 職員の意欲向上と能力開発

中期 目標	職員の勤労意欲の向上を図るため、客観的な基準に基づく人事評価を実施し、その結果を処遇、人員配置に反映させる。 また、戦略的な研究開発に必要な技術力や知識の向上を図るため、職員の能力開発のための研修等を積極的に実施する。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
3 職員のモチベーション及び業務遂行能力の向上					
職員と経営者層とのコミュニケーション機会の充実を図るとともに、人事評価制度や職員等表彰制度などの効果的な運用が図られるよう必要な見直しや改善を行いながら、職員のモチベーション向上のための取組の一層の充実を図る。 また、技術ロードマップの推進を目標とした職員の自発的な取組に関連した研修や各種専門研修への派遣など多様な研修機会の確保に努め、職員の能力開発と業務遂行能力の向上に取り組む。	(1) 職員のモチベーション向上		A		○職員満足度調査結果（概要） 対象：理事長を除く正職員 58 人 回答 51 人 (87.9%) 満足度の結果概要（順位：全 21 問） （満足度が高い項目） 1 位 研修参加への支援 2 位 休暇が取りやすい 3 位 仕事にやりがいを感じる （満足度が低い項目） 21 位 コスト意識を持って業務を進める風土 20 位 仕事の効率性 19 位 声(意見)が法人運営に反映されている ○職員表彰概要 永年勤続者表彰 2 人 理事長表彰 大賞 1 人（個人） 表彰 12 人（2グループ、4 個人） ○理事長が平成 24 年度に立上げた女性ワーキンググループの提案を受け、次の取組を実施 ①セクハラ・パワハラ相談窓口を設置 ②女性休養室兼託児ルームの整備と利用マニュアルの作成 《評価の理由》 目標を達成した。満足度調査において無回答に対する対応を要する。
	優れた研究や企業支援の成果及び業務の改善等を行った職員の表彰を行い、職員のモチベーションの向上を図ります。 【目標値等】 ○職員満足度調査の実施 ○職員表彰の実施	(主な成果) ○職員満足度調査の実施 (H26. 2 実施) -職員の満足度や意欲・問題意識を把握し、職員の満足度向上に向けた改善を行うため実施 -調査結果は、満足度及び重要度を点数化し、ランキング形式などで職員に周知 ○職員表彰の実施 -勤続 25 年の職員に対する永年勤続者表彰、研究内容に対する高評価や優れた事業化実績を得た職員に対する理事長表彰を実施 ○セクハラ・パワハラ相談がしやすい担当者等の設置等、職場環境の改善等を実施 ○健康・体調の維持、管理や子育てを支援するため、女性休養室兼託児ルームを整備 【自己評価理由】 ・職員表彰を実施し、職員の意識高揚を図ることができました。 ・女性ワーキンググループによる職場環境の一層の改善を行うことができました。	A	A	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価		委員会評価	特記事項
	(2) 職員の能力開発 【目標値等】 ○中小企業大学校研修派遣の実施 ○公募型職員研修の実施	○中小企業大学校研修派遣 ・職員の能力開発や中小企業経営・地域経済活性化等の支援業務能力向上のため、中小企業大学校東京校及び仙台校で開催された研修に派遣 基礎研修 2研修・3名 専門研修 4研修・6名 上級研修 1研修・3名 ○公募型職員研修の実施 ・年度前期・後期の2回公募を行い、派遣職員を決定 -24 研修に26名を派遣 【自己評価理由】 ・中小企業大学校研修への派遣により、職員の中小企業等の支援スキル向上に取り組みました。 ・公募型職員研修の取組は、職場の自己啓発機運の醸成と職員満足度の高い取組として職員個々のモチベーション向上に役立ちました。	A		A	《評価の理由》 目標を達成した。公募型職員研修での学びの還元の工夫ができれば尚一層良かった。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

4 環境・安全衛生マネジメント

中期 目標	業務運営に伴う環境負荷の低減に取り組むとともに、職員が快適な環境で就労できるようにするため、事故及び災害の未然防止並びに職員の健康管理に取り組む。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																										
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置																															
4 環境・安全衛生マネジメント																															
現在ISO14001の認証を得て実施している環境マネジメントについては維持するためのシステムがセンター内に定着したとの認識のもとに、同認証に準じた自主運用によるマネジメントシステムへと転換する。 安全衛生マネジメントについては、労働安全衛生法等関係法令を踏まえた安全衛生管理体制のもと、職場の安全管理及び職員の健康管理に係る取組を充実する。 これら二つのマネジメントを適切に運用することにより、センターの活動が環境に及ぼす負荷を効果的に軽減するとともに、安全で快適な職場環境を実現する。	(1) 環境マネジメント		A	A	(参考) エコラボ活動取組一覧 <table><tr><th>番号</th><th>取組名</th></tr><tr><td>1</td><td>OA機器等節電活動</td></tr><tr><td>2</td><td>照明節電活動</td></tr><tr><td>3</td><td>空調等に関する省エネルギー行動</td></tr><tr><td>4</td><td>グリーン購入活動</td></tr><tr><td>5</td><td>廃棄物適正処理</td></tr><tr><td>6</td><td>試験機器省資源省エネルギー活動</td></tr><tr><td>7</td><td>公用自動車燃料節減</td></tr><tr><td>8</td><td>環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献</td></tr><tr><td>9</td><td>施設管理関係要請</td></tr><tr><td>10</td><td>省エネルギー・新エネルギー導入推進</td></tr><tr><td>11</td><td>環境にやさしいイベント実施</td></tr><tr><td>12</td><td>家庭や地域における環境配慮行動等実践</td></tr></table> 《評価の理由》 エコマネジメント委員会活動によるシステムの定着が図られた。	番号	取組名	1	OA機器等節電活動	2	照明節電活動	3	空調等に関する省エネルギー行動	4	グリーン購入活動	5	廃棄物適正処理	6	試験機器省資源省エネルギー活動	7	公用自動車燃料節減	8	環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献	9	施設管理関係要請	10	省エネルギー・新エネルギー導入推進	11	環境にやさしいイベント実施	12	家庭や地域における環境配慮行動等実践
	番号	取組名																													
	1	OA機器等節電活動																													
2	照明節電活動																														
3	空調等に関する省エネルギー行動																														
4	グリーン購入活動																														
5	廃棄物適正処理																														
6	試験機器省資源省エネルギー活動																														
7	公用自動車燃料節減																														
8	環境負荷低減技術に関する研究・支援による環境貢献																														
9	施設管理関係要請																														
10	省エネルギー・新エネルギー導入推進																														
11	環境にやさしいイベント実施																														
12	家庭や地域における環境配慮行動等実践																														
センター独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減に寄与する取組を進めます。 【目標値等】 ○エコマネジメントシステムの運用	(主な成果) ○エコマネジメント委員会活動による所内調整・連携の推進 ○夏期冷房費節減のための遮光シート等の設置 ○厳冬期の職場環境改善のための適切なボイラー運転管理の実施 ○企画支援部事務室へのLED照明導入実施 ○装置等個別冷却循環冷却水装置設置⇒全館循環水ポンプ廃止による電力使用量の削減 【自己評価理由】 ・上記委員会を中心にシステムの運用や改善検討を実施し、システムの定着を図りました。 ・遮光シート等による電力使用量低減の効果が明らかとなり、次年度の活動計画に反映できました。 ・設備備品の廃棄に際しては適正に処理を行うとともに、大型重量物の廃棄に積極的に努めました。	A																													
【参考】 <table><tr><td></td><td>H25 実績</td><td>H24 実績</td></tr><tr><td>1) 電力使用量</td><td>1,969 MWh</td><td>(2,142)</td></tr><tr><td>2) 重油使用量</td><td>84,630 L</td><td>(83,800)</td></tr><tr><td>3) プロパンガス使用量</td><td>391 m3</td><td>(538)</td></tr><tr><td>4) 水道使用量</td><td>3,950 m3</td><td>(4,320)</td></tr><tr><td>5) 産業廃棄物排出量</td><td>5,225 kg</td><td>(3,709)</td></tr><tr><td>6) 公用車燃料使用量</td><td>4,166 L</td><td>(4,308)</td></tr></table>			H25 実績	H24 実績	1) 電力使用量	1,969 MWh	(2,142)	2) 重油使用量	84,630 L	(83,800)	3) プロパンガス使用量	391 m3	(538)	4) 水道使用量	3,950 m3	(4,320)	5) 産業廃棄物排出量	5,225 kg	(3,709)	6) 公用車燃料使用量	4,166 L	(4,308)									
	H25 実績	H24 実績																													
1) 電力使用量	1,969 MWh	(2,142)																													
2) 重油使用量	84,630 L	(83,800)																													
3) プロパンガス使用量	391 m3	(538)																													
4) 水道使用量	3,950 m3	(4,320)																													
5) 産業廃棄物排出量	5,225 kg	(3,709)																													
6) 公用車燃料使用量	4,166 L	(4,308)																													

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価		委員会評価	特記事項
	(2) 安全衛生マネジメント 労働安全衛生法等関係法令を踏まえ、職場環境と職員の健康意識向上に努めます。 【目標値等】 ○労働（公務）災害防止の取組 ○交通安全の取組継続 ○職員の健康づくり対策の継続実施	(主な成果) ○労働災害防止の取組 ・職場の安全相互診断実施（6月、12月） 改善指示事項 延べ 102 事項 ・労働災害防止研修の開催（8月） ・ヒヤリハット事例の共有 8 事例 ・作業環境測定の実施等 ○交通安全の取組 ・交通安全研修の開催（8月） ・ヒヤリハット事例の共有 18 事例 ○職員の健康づくり対策の実施 ・定期健康診断の実施（7月、受診率 100%） ・特殊業務従事者・VDT 作業健康診断の実施 ・健康づくり研修【健康はつらつウォーキング】の開催（12 月） ・健康診断事後指導【個別事後指導及びメンタルヘルスセミナー】の実施（12 月） 【自己評価理由】 ・労働災害防止、交通安全の取組及び健康づくり対策においては、継続した取組により成果を得ることができました。	A		AA	《評価の理由》 労災ゼロ、交通事故ゼロ、健康診断受診率 100%は評価される。
		(参考) ・労働災害 0 件 ・交通事故 0 件 ・健康診断受診率 100%				

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目標	センターは、顧客である企業等の満足度を重視した法人運営及び地方独立行政法人のメリットを生かした業務の効率化により、経営機能の強化を図る。
----------	--

5 社会貢献活動の実施

中期 目標	施設の地域への開放や青少年等の理科・科学への関心を高めるための活動など、社会貢献活動に取り組む。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
5 コンプライアンスの強化及び社会貢献活動の実施					
役職員の法令遵守に向けた意識向上を図るため、センター運営に関する法令等の定期チェックや情報セキュリティ対策の強化について、環境・安全衛生マネジメントとの連動を図りながら取り組み、役員会においてコンプライアンスに関する取組結果を報告する。 また、センターの基幹業務の推進を通じて、様々な社会的課題の解決に貢献するとともに、特に、今日的に青少年の理科・科学離れが指摘されている中で、青少年の関心を高めるための貢献活動について、積極的な事業提案を行いながら関係機関（＝一般社団法人岩手県発明協会や県内各地のものづくりネットワークなど）との連携・協力のもとに積極的に取り組む。	センター運営に関わるコンプライアンス意識の向上を図るとともに、業務の遂行を通じて社会的課題の解決に貢献します。 【目標値等】 ○コンプライアンス対策 ○発明普及事業の支援 ○中高生の産業教育支援	（主な成果） ○物品検収体制の強化 ・全ての購入物品及び機器の修繕、保守について総務部等職員による現物確認を徹底 ・物品の適正管理の向上を図るため、物品の管理状況について実態確認等を抜き打ちで実施 ○コンプライアンス意識の醸成 ・毎月、コンプライアンスの日に理事長訓示を実施 ・コンプライアンスチェックシートにより検証（年2回） ○情報セキュリティルールの周知・運用 ・所内ネットワーク委員会や職員全体会議を通じたルールの周知及び運用の徹底 ○岩手県発明協会事業への協力支援 - 一青少年発明クラブ交流会開催支援（夏、冬） ○インターンシップ20名の受入（再掲） （中学生13名、高校生3名、短大・大学4名） 一前年度実績（7名）から大幅に増加 【自己評価理由】 ・不正の誘発原因発生を未然に防ぐための取組により、管理・監査体制における抑止機能を強化しました。 ・コンプライアンス意識の醸成・高揚が図られました。 ・次世代産業人材育成の観点から、教育機関等からのインターンシップに積極的に対応しました。	A	AA	《評価の理由》 コンプライアンスチェックシートでの意識向上を行っている点を評価する。さらに職員のコンプライアンス意識を啓発して欲しい。中高生の産業教育支援は更に積極的な情報発信をして欲しい。被災地支援・産業教育支援等、社会貢献では地域と連携した対応を行っている。情報セキュリティの推進をより一層努めて欲しい。

IV 財務内容の改善に関する事項

中期 目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行います。
----------	---

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

中期 目標	研究資金の安定的な確保のため、国等の外部研究資金に関する情報収集の強化及び獲得のための組織的な取組を強化する。 また、自己収入の確保のため、依頼試験、設備機器貸出などの利用促進のためのPRを実施する。
----------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																						
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																											
1 方針																																																											
(1) 競争的外部資金その他の自己収入の確保																																																											
競争的外部資金及びその他の自己収入の確保に向けて以下の取組を行う。 ①国等の競争的外部資金の獲得に向けた情報収集力の強化 ②競争的外部資金の採択向上に向け、研究計画（研究申請書）の策定及び研究の推進のため、センター内での研究開発支援体制の強化と研究員の資質・能力の向上を図るための人材育成事業の推進 ③大学や国及び他県公設試、企業等との連携による競争的研究資金の獲得 ④競争的資金獲得に伴う管理法人業務の積極的な受託 ⑤受託研究の積極的な受託 ⑥その他、自己収入財源となる事業（依頼試験・分析・加工、機器貸出など）の利用確保のためのPR活動などの実施	【目標値等】 ○競争的外部資金獲得の強化 ○自己収入確保目標：40,124千円／年（H23～H27間の目標）	競争的外部資金の獲得 ○競争的研究資金 ・テーマ数：20件（新規1件） ・センターを含めて県内企業、大学等に対して総額9千万円の研究費を導入 →うち1) センターから企業へ：3.4千万円 うち2) センターの研究費等：5.6千万円 【自己評価】 ・復興関連予算に係る前年度からの継続研究の大幅な増加に対応するため、研究業務量の調整を行いながら、競争的外部資金の獲得についても着実に取り組みました。 自己収入 ○自己収入額 45,706千円 独法化による新規収入（間接経費等） 3,041千円 従来からの収入（依頼試験等） 42,665千円 【自己評価理由】 ・依頼試験、機器貸出収入の増等により、前年度比0.3%の増となり、中期計画期間中の目標額を上回りました。	A	A	＜評価の理由＞ 積極的に取り組み、中期計画期間の目標値を上回った。 (単位：千円) <table><tr><th>競争的外部資金</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>センター獲得資金</td><td>151,935</td><td>90,075</td></tr><tr><td>再委託費</td><td>42,338</td><td>33,929</td></tr><tr><td>センター研究費</td><td>109,597</td><td>56,146</td></tr><tr><td>直接研究費</td><td>94,277</td><td>48,528</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>3,691</td><td>1,640</td></tr><tr><td>間接経費</td><td>11,629</td><td>5,978</td></tr></table> <table><tr><th>自己収入</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>共同研究員室</td><td>40</td><td>0</td></tr><tr><td>講師謝金</td><td>886</td><td>1,985</td></tr><tr><td>間接経費</td><td>4,933</td><td>600</td></tr><tr><td>その他</td><td>144</td><td>456</td></tr><tr><td>小計</td><td>6,003</td><td>3,041</td></tr><tr><td>依頼試験</td><td>17,377</td><td>18,625</td></tr><tr><td>機器貸出</td><td>19,092</td><td>20,338</td></tr><tr><td>その他</td><td>3,088</td><td>3,702</td></tr><tr><td>小計</td><td>39,557</td><td>42,665</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,560</td><td>45,706</td></tr></table>	競争的外部資金	H24	H25	センター獲得資金	151,935	90,075	再委託費	42,338	33,929	センター研究費	109,597	56,146	直接研究費	94,277	48,528	一般管理費	3,691	1,640	間接経費	11,629	5,978	自己収入	H24	H25	共同研究員室	40	0	講師謝金	886	1,985	間接経費	4,933	600	その他	144	456	小計	6,003	3,041	依頼試験	17,377	18,625	機器貸出	19,092	20,338	その他	3,088	3,702	小計	39,557	42,665	合計	45,560	45,706
競争的外部資金	H24	H25																																																									
センター獲得資金	151,935	90,075																																																									
再委託費	42,338	33,929																																																									
センター研究費	109,597	56,146																																																									
直接研究費	94,277	48,528																																																									
一般管理費	3,691	1,640																																																									
間接経費	11,629	5,978																																																									
自己収入	H24	H25																																																									
共同研究員室	40	0																																																									
講師謝金	886	1,985																																																									
間接経費	4,933	600																																																									
その他	144	456																																																									
小計	6,003	3,041																																																									
依頼試験	17,377	18,625																																																									
機器貸出	19,092	20,338																																																									
その他	3,088	3,702																																																									
小計	39,557	42,665																																																									
合計	45,560	45,706																																																									

2 経費の抑制

中期
目標

顧客へのサービスの向上を図りつつ、恒常的な業務の見直し、改善、効率化により、運営経費の抑制に努めます。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																													
1 方針																													
(2) 経費の抑制																													
業務の効率化、合理化を進めながら、計画的に中期計画期間中の経費の抑制に取り組む。	【目標値等】 ○光熱水費の増嵩抑制 ○業務・管理コスト縮減対策の検討 ○超過勤務の管理徹底及び縮減の取組	(主な成果) ○光熱水費の縮減 ・エコマネジメントにおいて各部の重点目標を定めて縮減に努め、特に電力使用量は前年比8%の減となったものの、使用料金については、電力料単価の値上げ及び燃料調整額の増加等も加わり、前年度に比較して増加 ○業務・管理コスト縮減対策の検討 ・被災企業のニーズに的確に応えるため、沿岸地域の被災企業への使用料・手数料の減免(全額)を継続して行う一方、庁舎管理業務委託等のコスト削減を図った結果、中期目標による効率化目標を達成 ○超過勤務の管理徹底及び縮減の取組(再掲) ・超過勤務の管理徹底及び縮減の取組により、計画比(68.3%)及び前年度比(80.7%)いずれにおいても超過勤務時間が縮減した。 【自己評価理由】 ・光熱水費は若干増えたものの、エコマネジメントの徹底や庁舎管理コストの見直し、センター全体での超勤縮減の取組が相まって、総体として経費の抑制を図ることができました。	A	A	1 重 油 (単位：L、千円) <table><tr><td>年度</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H25-H24</td></tr><tr><td>購入量</td><td>83,800</td><td>84,630</td><td>830</td></tr><tr><td>購入額</td><td>7,488</td><td>8,410</td><td>922</td></tr></table> 2 電 力 (単位：MWh、千円) <table><tr><td>年度</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H25-H24</td></tr><tr><td>使用量</td><td>2,142</td><td>1,969</td><td>△173</td></tr><tr><td>使用料</td><td>42,718</td><td>43,026</td><td>308</td></tr></table> 《評価の理由》 超過勤務の管理徹底により超過勤務の縮減達成を行った点を評価する。	年度	H24	H25	H25-H24	購入量	83,800	84,630	830	購入額	7,488	8,410	922	年度	H24	H25	H25-H24	使用量	2,142	1,969	△173	使用料	42,718	43,026	308
年度	H24	H25	H25-H24																										
購入量	83,800	84,630	830																										
購入額	7,488	8,410	922																										
年度	H24	H25	H25-H24																										
使用量	2,142	1,969	△173																										
使用料	42,718	43,026	308																										

3 事業の効率化

中期 目標	運営費交付金を充当して行う事業については、「Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算により効率的、効果的な運営を行う。
----------	--

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																								
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																													
1 方針																													
（3）事業の効率化																													
運営費交付金を充当して行う事業について、業務経費は中期計画期間中、毎年度、平均前年度比 2.7%以上の効率化、一般管理費は、同じく 0.5%以上の効率化を達成することとした中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。	【目標値等】 ○効率化目標の達成 ・業務経費（試験研究、企業支援） ：前年度比 2.6%以上の効率化 ・一般管理費（運営管理、庁舎管理） ：前年度比 0.5%以上の効率化	（主な成果） ○業務の改善及び効率化により、予算における効率化係数の目標達成 ・業務経費：前年度比 2.68%の予算効率化 ・一般管理費：前年度比 0.50%の予算効率化 【自己評価理由】 ・事業の効率化に配慮して決定した運営費交付金の交付ルール（中期計画期間5年間）の下、当該予算内で法人の適正な運営を行いました。	A	A	業務経費の削減状況 (単位：千円) <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th>H24</th><th colspan="3">H25</th></tr><tr><th>予算</th><th>予算</th><th>増減額</th><th>増減率 (%)</th></tr><tr><td>業務経費</td><td>104,673</td><td>101,872</td><td>△2,801</td><td>△2.68</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>157,669</td><td>156,880</td><td>△789</td><td>△0.50</td></tr><tr><td>計</td><td>262,342</td><td>258,752</td><td>△3,590</td><td>—</td></tr></table> ≪評価の理由≫ 目標を達成したことが認められた。	区 分	H24	H25			予算	予算	増減額	増減率 (%)	業務経費	104,673	101,872	△2,801	△2.68	一般管理費	157,669	156,880	△789	△0.50	計	262,342	258,752	△3,590	—
区 分	H24	H25																											
	予算	予算	増減額	増減率 (%)																									
業務経費	104,673	101,872	△2,801	△2.68																									
一般管理費	157,669	156,880	△789	△0.50																									
計	262,342	258,752	△3,590	—																									

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																																																																																																																															
Ⅳ 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画等																																																																																																																																																																																																																																				
2 予算（平成23年度～27年度）																																																																																																																																																																																																																																				
平成23年度～平成27年度 予算 (単位：百万円)	平成25年度 予算 (単位：百万円)	平成25年度 予算・決算 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																																																																
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>5,576</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>3,885</td></tr><tr><td>補助金</td><td>574</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>201</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>916</td></tr><tr><td>支出</td><td>5,576</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>4,336</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,591</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>921</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>824</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>324</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>916</td></tr></table>	区分	金額				収入	5,576	運営費交付金	3,885	補助金	574	自己収入	201	受託研究等事業収入	916	支出	5,576	運営費事業	4,336	人件費	2,591	業務経費	921	一般管理費	824	施設整備費	324	受託事業費	916	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td>989</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>777</td></tr><tr><td>補助金</td><td>37</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>40</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>116</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>19</td></tr><tr><td>支出</td><td>989</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>800</td></tr><tr><td>人件費</td><td>518</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>184</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>171</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>116</td></tr></table>	区分	金額	収入	989	運営費交付金	777	補助金	37	自己収入	40	受託研究等事業収入	116	目的積立金取崩	19	支出	989	運営費事業	800	人件費	518	業務経費	184	一般管理費	171	施設整備費	0	受託事業費	116	<table><tr><th>区分</th><th>予算</th><th>決算</th><th>差額 (決算－予算)</th></tr><tr><td>収入</td><td>989</td><td>1,048</td><td>58</td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>777</td><td>778</td><td>1</td></tr><tr><td>補助金</td><td>37</td><td>85</td><td>48</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>40</td><td>50</td><td>10</td></tr><tr><td>受託研究等事業収入</td><td>116</td><td>103</td><td>△12</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>19</td><td>28</td><td>10</td></tr><tr><td>寄附金収入</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>支出</td><td>989</td><td>985</td><td>△4</td></tr><tr><td>運営費事業</td><td>800</td><td>821</td><td>21</td></tr><tr><td>人件費</td><td>518</td><td>514</td><td>△4</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>184</td><td>137</td><td>△47</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>171</td><td>169</td><td>△2</td></tr><tr><td>施設整備費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>116</td><td>164</td><td>48</td></tr><tr><td>寄附金事業</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr></table>	区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	収入	989	1,048	58	運営費交付金	777	778	1	補助金	37	85	48	自己収入	40	50	10	受託研究等事業収入	116	103	△12	目的積立金取崩	19	28	10	寄附金収入	0	2	2	支出	989	985	△4	運営費事業	800	821	21	人件費	518	514	△4	業務経費	184	137	△47	一般管理費	171	169	△2	施設整備費	0	0	0	受託事業費	116	164	48	寄附金事業	0	1	1																																																																																																									
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																			
収入	5,576																																																																																																																																																																																																																																			
運営費交付金	3,885																																																																																																																																																																																																																																			
補助金	574																																																																																																																																																																																																																																			
自己収入	201																																																																																																																																																																																																																																			
受託研究等事業収入	916																																																																																																																																																																																																																																			
支出	5,576																																																																																																																																																																																																																																			
運営費事業	4,336																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	2,591																																																																																																																																																																																																																																			
業務経費	921																																																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	824																																																																																																																																																																																																																																			
施設整備費	324																																																																																																																																																																																																																																			
受託事業費	916																																																																																																																																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																			
収入	989																																																																																																																																																																																																																																			
運営費交付金	777																																																																																																																																																																																																																																			
補助金	37																																																																																																																																																																																																																																			
自己収入	40																																																																																																																																																																																																																																			
受託研究等事業収入	116																																																																																																																																																																																																																																			
目的積立金取崩	19																																																																																																																																																																																																																																			
支出	989																																																																																																																																																																																																																																			
運営費事業	800																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	518																																																																																																																																																																																																																																			
業務経費	184																																																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	171																																																																																																																																																																																																																																			
施設整備費	0																																																																																																																																																																																																																																			
受託事業費	116																																																																																																																																																																																																																																			
区分	予算	決算	差額 (決算－予算)																																																																																																																																																																																																																																	
収入	989	1,048	58																																																																																																																																																																																																																																	
運営費交付金	777	778	1																																																																																																																																																																																																																																	
補助金	37	85	48																																																																																																																																																																																																																																	
自己収入	40	50	10																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等事業収入	116	103	△12																																																																																																																																																																																																																																	
目的積立金取崩	19	28	10																																																																																																																																																																																																																																	
寄附金収入	0	2	2																																																																																																																																																																																																																																	
支出	989	985	△4																																																																																																																																																																																																																																	
運営費事業	800	821	21																																																																																																																																																																																																																																	
人件費	518	514	△4																																																																																																																																																																																																																																	
業務経費	184	137	△47																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	171	169	△2																																																																																																																																																																																																																																	
施設整備費	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
受託事業費	116	164	48																																																																																																																																																																																																																																	
寄附金事業	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																	
3 収支計画（平成23年度～27年度）																																																																																																																																																																																																																																				
平成23年度～平成27年度 収支計画 (単位：百万円)	平成25年度 収支計画 (単位：百万円)	平成25年度 収支計画・実績 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																																																																																																																
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>5,342</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>5,342</td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,005</td></tr><tr><td>人件費</td><td>2,591</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>414</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>939</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>916</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>3</td></tr><tr><td>雑損</td><td>1</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>478</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>5,342</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>5,342</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>3,690</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>201</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>126</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>916</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>1</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>232</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>176</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額				費用の部	5,342	経常費用	5,342	業務費	3,005	人件費	2,591	業務経費	414	一般管理費	939	受託事業費	916	財務費用	3	雑損	1	減価償却費	478	臨時損失	0	収入の部	5,342	経常収益	5,342	運営交付金	3,690	自己収益	201	補助金等収益	126	受託研究等事業収益	916	財務収益	0	雑益	1	資産見返運営費交付金等戻入	232	資産見返物品受贈額戻入	176	臨時利益	0	純益	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,021</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>1,021</td></tr><tr><td>業務費</td><td>764</td></tr><tr><td>人件費</td><td>518</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>84</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>162</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>116</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>1</td></tr><tr><td>雑損</td><td>1</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>139</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,002</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>1,002</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>738</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>21</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>34</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>64</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td></tr><tr><td>雑益</td><td>6</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>44</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>68</td></tr><tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>4</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>9</td></tr><tr><td>資産見返目的積立金戻入</td><td>14</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△19</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>19</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	1,021	経常費用	1,021	業務費	764	人件費	518	業務経費	84	一般管理費	162	受託事業費	116	財務費用	1	雑損	1	減価償却費	139	臨時損失	0	収益の部	1,002	経常収益	1,002	運営交付金	738	補助金等収益	21	自己収益	34	受託研究等事業収益	64	財務収益	0	雑益	6	資産見返運営費交付金等戻入	44	資産見返補助金等戻入	68	資産見返寄付金戻入	4	資産見返物品受贈額戻入	9	資産見返目的積立金戻入	14	臨時利益	0	純利益	△19	目的積立金取崩	19	総利益	0	<table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (実績－計画)</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>1,021</td><td>1,040</td><td>19</td></tr><tr><td>経常費用</td><td>1,021</td><td>1,040</td><td>19</td></tr><tr><td>業務費</td><td>764</td><td>755</td><td>△9</td></tr><tr><td>人件費</td><td>518</td><td>514</td><td>△4</td></tr><tr><td>業務経費</td><td>84</td><td>89</td><td>5</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>162</td><td>151</td><td>△11</td></tr><tr><td>受託事業費</td><td>116</td><td>120</td><td>4</td></tr><tr><td>財務費用</td><td>1</td><td>0</td><td>△1</td></tr><tr><td>雑損</td><td>1</td><td>0</td><td>△1</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>139</td><td>165</td><td>26</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収益の部</td><td>1,002</td><td>1,098</td><td>96</td></tr><tr><td>経常収益</td><td>1,002</td><td>1,098</td><td>96</td></tr><tr><td>運営交付金</td><td>738</td><td>761</td><td>23</td></tr><tr><td>補助金等収益</td><td>21</td><td>16</td><td>△5</td></tr><tr><td>自己収益</td><td>34</td><td>39</td><td>5</td></tr><tr><td>受託研究等事業収益</td><td>64</td><td>103</td><td>39</td></tr><tr><td>財務収益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>寄附金収益</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>雑益</td><td>6</td><td>10</td><td>4</td></tr><tr><td>資産見返運営費交付金等戻入</td><td>44</td><td>42</td><td>△2</td></tr><tr><td>資産見返補助金等戻入</td><td>68</td><td>103</td><td>35</td></tr><tr><td>資産見返寄付金戻入</td><td>4</td><td>2</td><td>△2</td></tr><tr><td>資産見返物品受贈額戻入</td><td>9</td><td>0</td><td>△9</td></tr><tr><td>資産見返目的積立金戻入</td><td>14</td><td>19</td><td>5</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>純利益</td><td>△19</td><td>58</td><td>77</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>19</td><td>5</td><td>△14</td></tr><tr><td>総利益</td><td>0</td><td>63</td><td>63</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	費用の部	1,021	1,040	19	経常費用	1,021	1,040	19	業務費	764	755	△9	人件費	518	514	△4	業務経費	84	89	5	一般管理費	162	151	△11	受託事業費	116	120	4	財務費用	1	0	△1	雑損	1	0	△1	減価償却費	139	165	26	臨時損失	0	0	0	収益の部	1,002	1,098	96	経常収益	1,002	1,098	96	運営交付金	738	761	23	補助金等収益	21	16	△5	自己収益	34	39	5	受託研究等事業収益	64	103	39	財務収益	0	0	0	寄附金収益	0	2	2	雑益	6	10	4	資産見返運営費交付金等戻入	44	42	△2	資産見返補助金等戻入	68	103	35	資産見返寄付金戻入	4	2	△2	資産見返物品受贈額戻入	9	0	△9	資産見返目的積立金戻入	14	19	5	臨時利益	0	0	0	純利益	△19	58	77	目的積立金取崩	19	5	△14	総利益
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																			
費用の部	5,342																																																																																																																																																																																																																																			
経常費用	5,342																																																																																																																																																																																																																																			
業務費	3,005																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	2,591																																																																																																																																																																																																																																			
業務経費	414																																																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	939																																																																																																																																																																																																																																			
受託事業費	916																																																																																																																																																																																																																																			
財務費用	3																																																																																																																																																																																																																																			
雑損	1																																																																																																																																																																																																																																			
減価償却費	478																																																																																																																																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																			
収入の部	5,342																																																																																																																																																																																																																																			
経常収益	5,342																																																																																																																																																																																																																																			
運営交付金	3,690																																																																																																																																																																																																																																			
自己収益	201																																																																																																																																																																																																																																			
補助金等収益	126																																																																																																																																																																																																																																			
受託研究等事業収益	916																																																																																																																																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																			
雑益	1																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返運営費交付金等戻入	232																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	176																																																																																																																																																																																																																																			
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																			
純益	0																																																																																																																																																																																																																																			
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																			
費用の部	1,021																																																																																																																																																																																																																																			
経常費用	1,021																																																																																																																																																																																																																																			
業務費	764																																																																																																																																																																																																																																			
人件費	518																																																																																																																																																																																																																																			
業務経費	84																																																																																																																																																																																																																																			
一般管理費	162																																																																																																																																																																																																																																			
受託事業費	116																																																																																																																																																																																																																																			
財務費用	1																																																																																																																																																																																																																																			
雑損	1																																																																																																																																																																																																																																			
減価償却費	139																																																																																																																																																																																																																																			
臨時損失	0																																																																																																																																																																																																																																			
収益の部	1,002																																																																																																																																																																																																																																			
経常収益	1,002																																																																																																																																																																																																																																			
運営交付金	738																																																																																																																																																																																																																																			
補助金等収益	21																																																																																																																																																																																																																																			
自己収益	34																																																																																																																																																																																																																																			
受託研究等事業収益	64																																																																																																																																																																																																																																			
財務収益	0																																																																																																																																																																																																																																			
雑益	6																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返運営費交付金等戻入	44																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返補助金等戻入	68																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返寄付金戻入	4																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返物品受贈額戻入	9																																																																																																																																																																																																																																			
資産見返目的積立金戻入	14																																																																																																																																																																																																																																			
臨時利益	0																																																																																																																																																																																																																																			
純利益	△19																																																																																																																																																																																																																																			
目的積立金取崩	19																																																																																																																																																																																																																																			
総利益	0																																																																																																																																																																																																																																			
区分	計画	実績	差額 (実績－計画)																																																																																																																																																																																																																																	
費用の部	1,021	1,040	19																																																																																																																																																																																																																																	
経常費用	1,021	1,040	19																																																																																																																																																																																																																																	
業務費	764	755	△9																																																																																																																																																																																																																																	
人件費	518	514	△4																																																																																																																																																																																																																																	
業務経費	84	89	5																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	162	151	△11																																																																																																																																																																																																																																	
受託事業費	116	120	4																																																																																																																																																																																																																																	
財務費用	1	0	△1																																																																																																																																																																																																																																	
雑損	1	0	△1																																																																																																																																																																																																																																	
減価償却費	139	165	26																																																																																																																																																																																																																																	
臨時損失	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
収益の部	1,002	1,098	96																																																																																																																																																																																																																																	
経常収益	1,002	1,098	96																																																																																																																																																																																																																																	
運営交付金	738	761	23																																																																																																																																																																																																																																	
補助金等収益	21	16	△5																																																																																																																																																																																																																																	
自己収益	34	39	5																																																																																																																																																																																																																																	
受託研究等事業収益	64	103	39																																																																																																																																																																																																																																	
財務収益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
寄附金収益	0	2	2																																																																																																																																																																																																																																	
雑益	6	10	4																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返運営費交付金等戻入	44	42	△2																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返補助金等戻入	68	103	35																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返寄付金戻入	4	2	△2																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返物品受贈額戻入	9	0	△9																																																																																																																																																																																																																																	
資産見返目的積立金戻入	14	19	5																																																																																																																																																																																																																																	
臨時利益	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																	
純利益	△19	58	77																																																																																																																																																																																																																																	
目的積立金取崩	19	5	△14																																																																																																																																																																																																																																	
総利益	0	63	63																																																																																																																																																																																																																																	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																																																																				
4 資金計画（平成23年度～27年度）																																																																																																																																									
平成23年度～平成27年度 資金計画 (単位：百万円)	平成25年度 資金計画 (単位：百万円)	平成25年度 資金計画 (単位：百万円)	—	—																																																																																																																																					
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>5,576</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,933</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>643</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>5,576</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>5,550</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>3,885</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>162</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>916</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>587</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>26</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期目標からの繰越</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額				資金支出	5,576	業務活動による支出	4,933	投資活動による支出	643	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	5,576	業務活動による収入	5,550	運営費交付金による収入	3,885	依頼試験及び機器貸付等による収入	162	受託研究等による収入	916	その他の収入	587	投資活動による収入	26	財務活動による収入	0	前期中期目標からの繰越	0	<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>989</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>839</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>150</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>989</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>989</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>777</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>37</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>40</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>116</td></tr><tr><td>目的積立金取崩収入</td><td>19</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	資金支出	989	業務活動による支出	839	投資活動による支出	150	財務活動による支出	0	次期中期目標への繰越金	0	資金収入	989	業務活動による収入	989	運営費交付金による収入	777	補助金による収入	37	依頼試験及び機器貸付等による収入	40	受託研究等による収入	116	目的積立金取崩収入	19	投資活動による収入	0	財務活動による収入	0	<table><tr><th>区分</th><th>計画</th><th>実績</th><th>差額 (実績－計画)</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>989</td><td>959</td><td>△30</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>839</td><td>852</td><td>13</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>150</td><td>108</td><td>△42</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期目標への繰越金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>設立団体納付金支出</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>989</td><td>1,081</td><td>92</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>989</td><td>1,081</td><td>92</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>777</td><td>777</td><td>0</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>37</td><td>83</td><td>46</td></tr><tr><td>寄附金収入</td><td>0</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>依頼試験及び機器貸付等による収入</td><td>40</td><td>50</td><td>10</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>116</td><td>168</td><td>52</td></tr><tr><td>目的積立金取崩収入</td><td>19</td><td>0</td><td>△19</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>資金増加額</td><td>0</td><td>121</td><td>121</td></tr></table>	区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	資金支出	989	959	△30	業務活動による支出	839	852	13	投資活動による支出	150	108	△42	財務活動による支出	0	0	0	次期中期目標への繰越金	0	0	0	設立団体納付金支出	0	0	0	資金収入	989	1,081	92	業務活動による収入	989	1,081	92	運営費交付金による収入	777	777	0	補助金による収入	37	83	46	寄附金収入	0	2	2	依頼試験及び機器貸付等による収入	40	50	10	受託研究等による収入	116	168	52	目的積立金取崩収入	19	0	△19	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	0	0	0	資金増加額	0	121	121
区分	金額																																																																																																																																								
資金支出	5,576																																																																																																																																								
業務活動による支出	4,933																																																																																																																																								
投資活動による支出	643																																																																																																																																								
財務活動による支出	0																																																																																																																																								
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																																								
資金収入	5,576																																																																																																																																								
業務活動による収入	5,550																																																																																																																																								
運営費交付金による収入	3,885																																																																																																																																								
依頼試験及び機器貸付等による収入	162																																																																																																																																								
受託研究等による収入	916																																																																																																																																								
その他の収入	587																																																																																																																																								
投資活動による収入	26																																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																																								
前期中期目標からの繰越	0																																																																																																																																								
区分	金額																																																																																																																																								
資金支出	989																																																																																																																																								
業務活動による支出	839																																																																																																																																								
投資活動による支出	150																																																																																																																																								
財務活動による支出	0																																																																																																																																								
次期中期目標への繰越金	0																																																																																																																																								
資金収入	989																																																																																																																																								
業務活動による収入	989																																																																																																																																								
運営費交付金による収入	777																																																																																																																																								
補助金による収入	37																																																																																																																																								
依頼試験及び機器貸付等による収入	40																																																																																																																																								
受託研究等による収入	116																																																																																																																																								
目的積立金取崩収入	19																																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																																								
財務活動による収入	0																																																																																																																																								
区分	計画	実績	差額 (実績－計画)																																																																																																																																						
資金支出	989	959	△30																																																																																																																																						
業務活動による支出	839	852	13																																																																																																																																						
投資活動による支出	150	108	△42																																																																																																																																						
財務活動による支出	0	0	0																																																																																																																																						
次期中期目標への繰越金	0	0	0																																																																																																																																						
設立団体納付金支出	0	0	0																																																																																																																																						
資金収入	989	1,081	92																																																																																																																																						
業務活動による収入	989	1,081	92																																																																																																																																						
運営費交付金による収入	777	777	0																																																																																																																																						
補助金による収入	37	83	46																																																																																																																																						
寄附金収入	0	2	2																																																																																																																																						
依頼試験及び機器貸付等による収入	40	50	10																																																																																																																																						
受託研究等による収入	116	168	52																																																																																																																																						
目的積立金取崩収入	19	0	△19																																																																																																																																						
投資活動による収入	0	0	0																																																																																																																																						
財務活動による収入	0	0	0																																																																																																																																						
資金増加額	0	121	121																																																																																																																																						

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
V 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により、緊急に支出を要する必要が生じた際に借入することが想定される。	1 短期借入金の限度額 230百万円 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故等の発生により緊急に必要となる対策費として借入れすることを想定します。	借入実績なし	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VI 重要な財産の譲渡・担保計画					
なし	なし	なし	-	-	

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
VII 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、企業支援の充実強化並びに人材育成及び施設設備の改善に充当する。	決算において剰余金が発生した場合は、目的積立金に造成し、必要により企業支援の充実強化並びに組織運営及び施設設備の改善に充当します。	○「直流電源設備改修工事」、JKA補助金による「300kN万能材料試験機」の導入及び「パソコン更新」等のため、目的積立金 28,308 千円を取崩し組織運営及び施設設備の改善を図りました。	-	-	

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	施設設備の整備・活用 戦略的な研究開発の推進や企業等のニーズに合致した良質なサービスを継続して提供するため、適切な設備機器の管理及び活用を行うとともに、計画的な整備に努める。
------	---

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設・設備の整備に関する計画					
中期目標を達成し、また、技術ロードマップを推進するため、必要な施設・設備の新規導入及び更新を行うとともに、適切な維持補修を実施するための「施設・設備の整備に関する計画」を策定する。 施設・設備の整備に当たっては、県からの補助金の導入とともに、国等による補助金の獲得や幅広い競争的外部資金の活用等によって資金を確保する。 また、施設及び設備の適法・適正な管理のために必要とされる法定資格取得者を計画的に育成・確保することとする。	【目標値等】 ○計画に基づく設備、機器等の修繕及び導入	(主な成果) ○主要試験研究機器の導入整備 ・(公財) J K A補助による「300kN万能材料試験機」の整備 (24, 545 千円) ・地域イノベーション戦略支援プログラム(次世代モビリティ) 事業による「車載電装品束線電流注入試験装置」及び「湯流れ解析・鋳造解析CAE装置」の整備 (42, 147 千円) ・成長産業・企業立地促進等施設整備費補助事業による「マイクロフォーカスX線CT装置」の整備 (30, 429 千円) ○試験研究機器等の保守・修繕 ・I C P反応性エッチング装置、E S C A表面解析装置、C N C三次元測定機、質量分析装置及び設計解析支援システムソフトウェア等の保守 (36, 780 千円) ・レーザー光散乱式粒度分布測定装置、顕微レーザーラマン、超微細鏡面加工機及び高精度ワイヤ放電加工機等の突発故障の修繕 (14, 794 千円) 【自己評価理由】 ・補助事業の積極的導入による機器の整備を推進しました。 ・機器の保守管理は、機器の状態や使用頻度及び修理優先度を勘案しながら、必要な保守を計画的に実施しました。	A	A	《評価の理由》 目標を達成したことが認められた。

中期計画	年度計画	計画の進行状況	自己評価	委員会評価	特記事項
Ⅷ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項					
2 人事に関する計画					
中期目標の達成及び技術ロードマップを推進するために、所要の定数の確保、特に専門性の高い人材の確保を計画的に進める。 さらに、研修等を通じた「人材育成計画」に基づき、研究員等の資質・能力の向上を図るなど効果的かつ効率的な人的資源の配分を行う。	【目標値等】 ○欠員補充のため、鑄造の研究員を配置（1名） ○専門性の高い人材の活用（非常勤専門職員、研究補助員） ○研究職員を対象とした再任用制度の活用（計2名を任用） ○センター業務運営に関する外部人材の活用 ○研修等を通じた計画的な人材育成	（主な成果） ・専門研究員採用 1名（鑄造1名） ・非常勤職員： 5名（平成26年3月1日現在） - 研究補助員： 13名（ " ） - 事務補助員： 7名（ " ） ・再任用職員： 2名 ○県能力開発研修の基本研修については、県職員と同様の基準による受講派遣を行い、業務遂行能力や職位にふさわしい能力の向上等を図ったほか、選択研修も受講 基本研修：新採用職員研修（1名） 採用3年目研修（2名） 中堅職員研修（1名） 新任主査研修（3名） 管理監督者のマネジメント向上セミナー（1名） 選択研修（集合研修）：行政法実務入門（1名） 経済学入門（2名） （eラーニング）：論理的思考力向上（1名） 企業会計〔基礎〕（2名） 企業会計〔実務〕（1名） マーケティング（1名） プレゼンテーション（2名） 【自己評価理由】 ・鑄造分野において、企業ニーズに対応できる専門性の高い人材を計画通りに確保することができました。また、総務部門における高い専門性を有する県OB職員を継続任用したことにより効果的かつ効率的な人的資源の配分を行いました。 ・研究職員における再任用制度で2名を継続任用したことにより、専門知識・技術や経験の円滑な継承を図ることができました。	A	A	《評価の理由》 目標を達成したことが認められた。